

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年1月5日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型) ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型) ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型) ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型) ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型) ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で70兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）
 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

（注1）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

（注2）以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ファンドの名称	略称	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 米ドル・コース（毎月分配型）	米ドル・コース （毎月分配型）	米ドル・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 豪ドル・コース（毎月分配型）	豪ドル・コース （毎月分配型）	豪ドル・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）	ブラジル・リアル・ コース（毎月分配型）	ブラジル・リアル・ コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型）	日本円・コース （毎月分配型）	日本円・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	南アフリカ・ランド・ コース（毎月分配型）	南アフリカ・ランド・ コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） トルコ・リラ・コース（毎月分配型）	トルコ・リラ・コース （毎月分配型）	トルコ・リラ・ コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型）	通貨セレクト・コース （毎月分配型）	通貨セレクト・ コース

（注3）上記の総称を「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」とします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3)【発行(売出)価額の総額】

各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で70兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

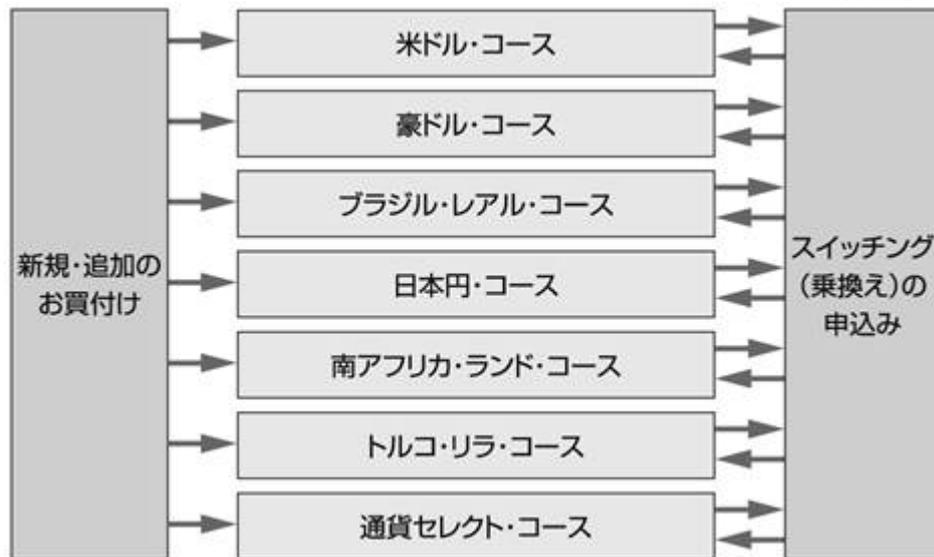
申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

<スイッチング(乗換え)について>

- ・「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)~ハイイールドファンド~」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング(乗換え)の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング(乗換え)にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング(乗換え)の金額から差引かせていただきます。

(「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)~ハイイールドファンド~」の構成)



(6) 【申込単位】

販売会社にお問合わせ下さい。

(7) 【申込期間】

2022年1月6日から2022年7月5日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回（隔月）	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回（毎月）	目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

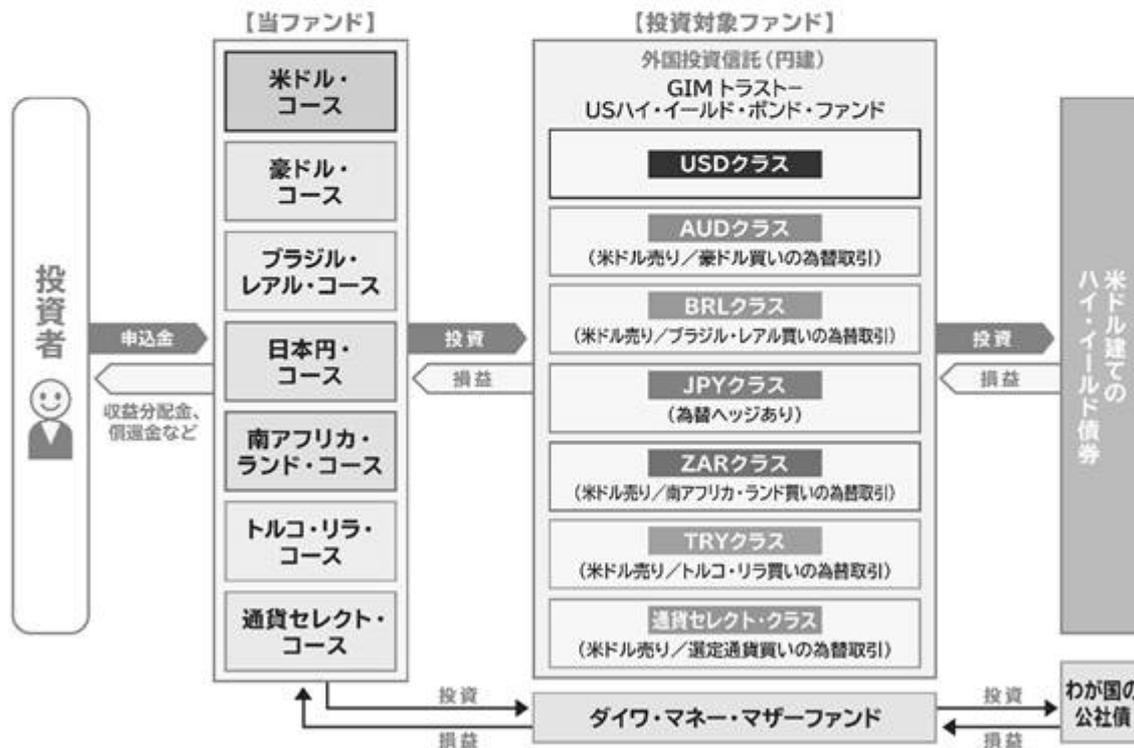
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

- ①米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。
- ②為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。
 - 米ドル建ての資産に対して米ドル売り/対象通貨買いの為替取引を行ないます(注)。
 - (注)「米ドル・コース」を除きます。
 - 7つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
- ③毎月12日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ファンドの仕組み

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用する外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/対象通貨買いの為替取引を行ないます。



※7つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
 ※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

1

米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。

ハイ・イールド債券とは

- ◆ 格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債のことです。
- ◆ 一般に、投資適格債券と比較して信用リスク^(注)が高い反面、利回りが高いという特徴があります。
(注) 発行体の財務内容の悪化等により、債券の元本、利息の支払いが滞ったり支払われなくなるリスクのこと。

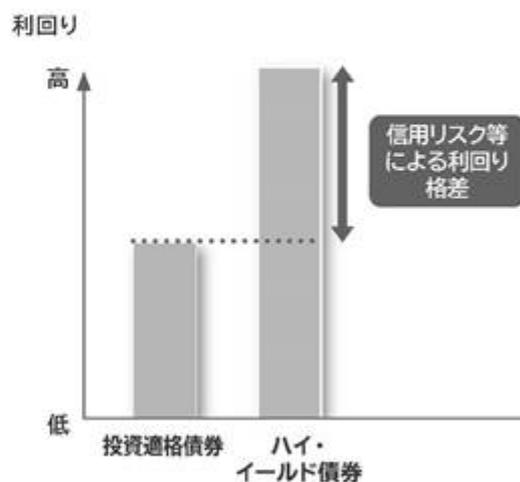
信用リスクと債券の格付けについて

信用リスク	格付け	
	ムーディーズの場合	S&Pの場合
低い ↑ 投資適格債券	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
↓ 高い ハイ・イールド債券	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ(Moody's)やS&Pグローバル・レーティング(S&P)といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。

付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

投資適格債券とハイ・イールド債券の利回り



※上記はイメージであり、実際の利回りと異なります。

■ デフォルトした債券^(注)への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。

■ 運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。

(注) 一般的には、債券の元本返済や払戻しの不履行、もしくは遅延などをいいます。

2

為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
米ドル・コース	_____	_____
豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル(注1)
ブラジル・リアル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル(注1)
日本円・コース	為替ヘッジを行いません。 (米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買い(注2))	日本円
南アフリカ・ランド・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買い	南アフリカ・ランド(注1)
トルコ・リラ・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買い	トルコ・リラ(注1)
通貨セレクト・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨(注3)買い	選定通貨(注1)

※7つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

(注1) 円に対して取引対象通貨高となった場合、基準価額の上昇要因となります。円に対して取引対象通貨安となった場合、基準価額の下落要因となります。

(注2) 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(注3) 選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。原則として、FTSE世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケットズ ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

■各ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

■大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。

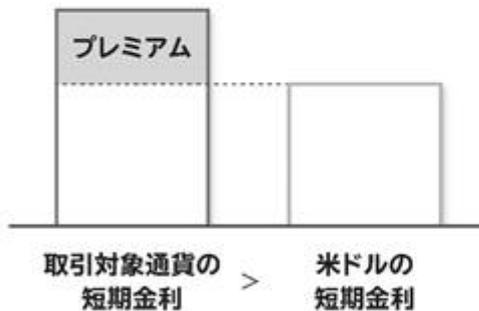
為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について

- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム（金利差相当分の収益）」が期待できます。
- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。

$$\text{プレミアム／コスト（金利差相当分の収益／費用）} = \text{取引対象通貨の短期金利} - \text{米ドルの短期金利}$$

◆ 豪ドル ◆ ブラジル・リアル
 ◆ 日本円 ◆ 南アフリカ・ランド
 ◆ トルコ・リラ ◆ 選定通貨

● プレミアムが期待できるケース



● コストが生じるケース



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

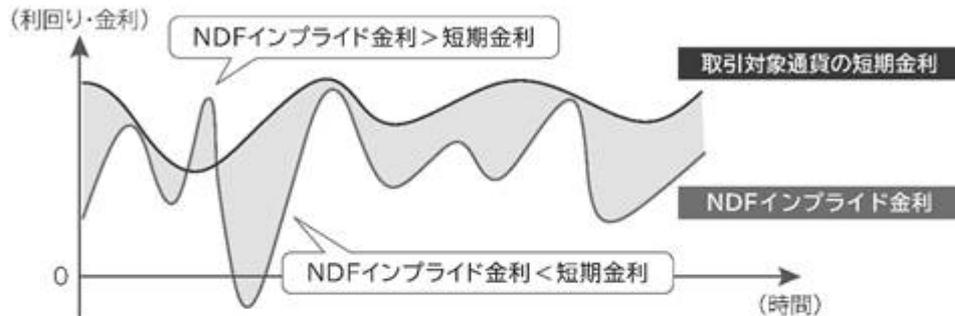
※実際の為替取引によるプレミアム／コストの水準は、需給要因等によって金利差相当分とは異なる水準となり、プレミアムの縮小、コストの拡大が生じることがあります。

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

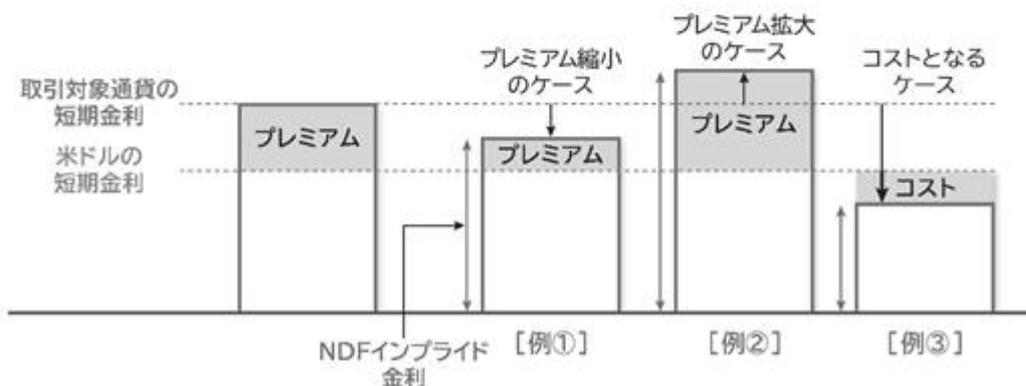
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。



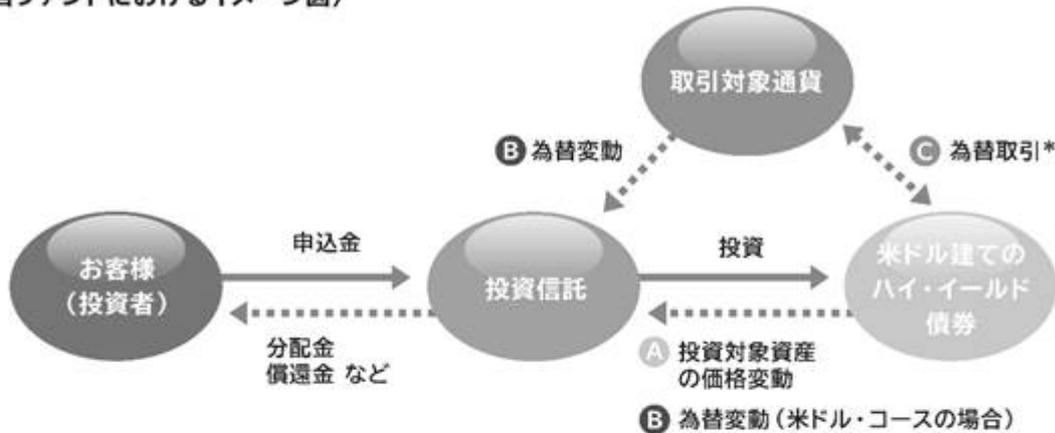
※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

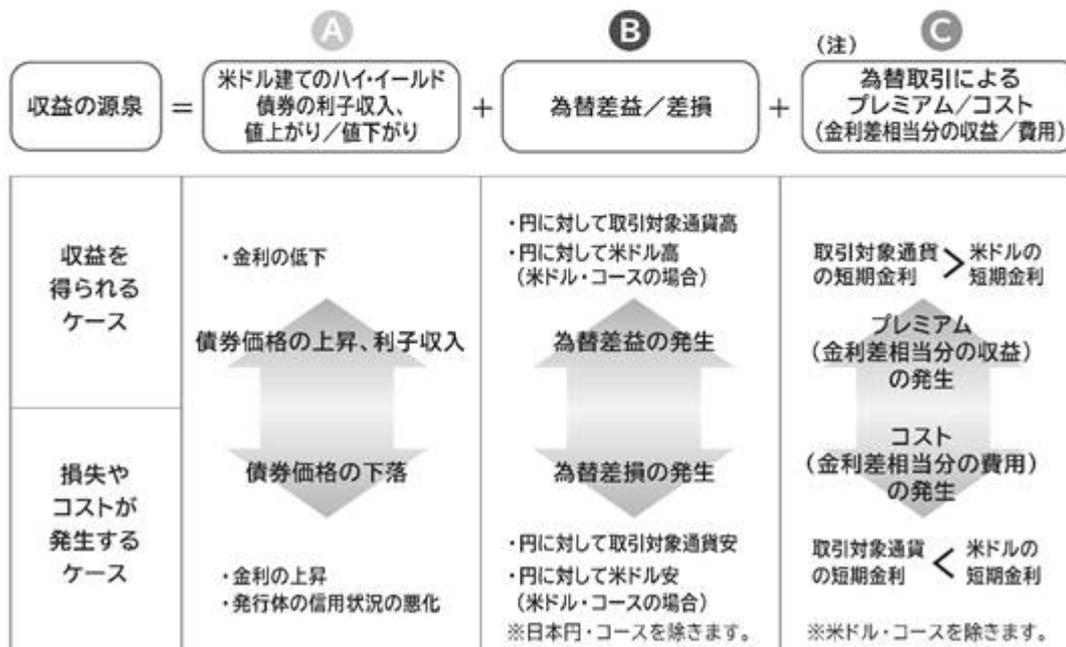
〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム/コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

3

毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、
収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

【収益分配金に関する留意事項】

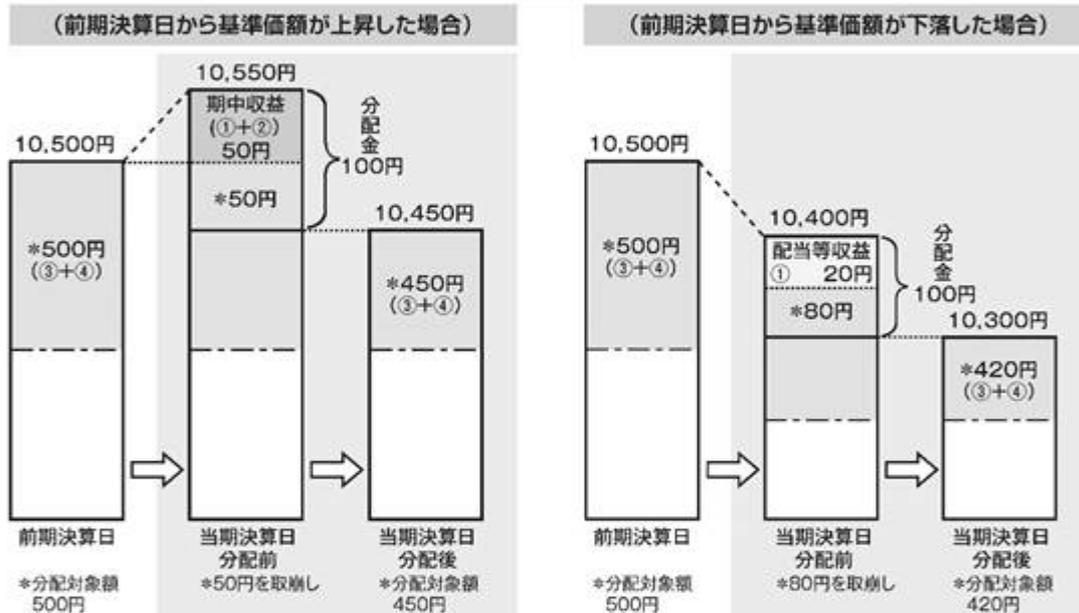
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



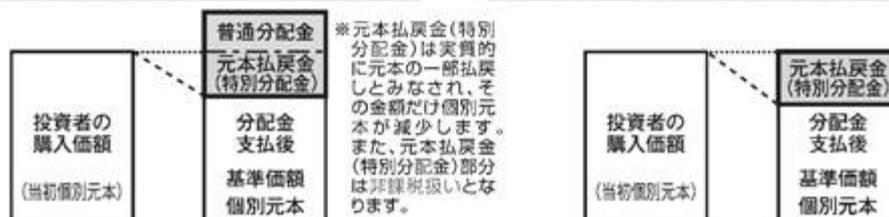
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

S

< 投資対象ファンドの概要 >

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
 GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
 GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
 GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
 GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス

形態/表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
運用の基本方針	<p>「USDクラス」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>「USDクラス以外」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して以下の為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り / 豪ドル買い BRLクラス：米ドル売り / ブラジル・レアル買い JPYクラス：米ドル売り / 日本円買い ZARクラス：米ドル売り / 南アフリカ・ランド買い TRYクラス：米ドル売り / トルコ・リラ買い 通貨セレクト・クラス：米ドル売り / 選定通貨買い</p>
主要投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

運用方針	<p>1. 主として米ドル建てのハイ・イールド債券を中心に投資を行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BB格相当またはそれ以下の格付けのハイ・イールド債券に主として投資します。 ・格付けの判定はムーディーズおよびS&Pの格付けを参照します。二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。 ・無格付けのハイ・イールド債券にも投資を行ないます。その場合、投資顧問会社がBB格相当またはそれ以下の格付けであると判断したものに限り、無格付けの債券への投資は純資産総額の5%以下とします。 ・BBB格相当またはそれ以上の格付けの投資適格社債への投資も行ないます。投資適格社債への投資は純資産総額の15%以下とします。 ・デフォルトした債券への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。その場合の保有比率は、純資産総額の15%以下とします。 ・運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。 <p>2. 「USDクラス」為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>「USDクラス以外」原則として、外国為替予約取引およびNDF取引等を活用し、以下の為替取引を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り/豪ドル買い BRLクラス：米ドル売り/ブラジル・レアル買い JPYクラス：米ドル売り/日本円買い ZARクラス：米ドル売り/南アフリカ・ランド買い TRYクラス：米ドル売り/トルコ・リラ買い 通貨セレクト・クラス：米ドル売り/選定通貨[*] 買い</p> <p>* 米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。</p> <p><通貨セレクト・クラスにおける通貨の運用方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、FTSE世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。 ・ 選定通貨の見直しは毎月行ないます。 ・ 選定通貨の投資比率は、金利の高い方から順に30%、30%、20%、10%、10%程度で維持することを基本とします。なお、選定通貨のうち、金利が米ドルの金利より低い通貨には投資しません。 <p>3. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

設定日	「USDクラス、AUDクラス」 2010年12月17日 「BRLクラス、JPYクラス」 2010年10月13日 「ZARクラス、TRYクラス、通貨セレクト・クラス」 2012年7月6日
信託期間	無期限
決算日	4月30日
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	「USDクラス」 純資産総額に対して年率0.58%程度 「USDクラス、通貨セレクト・クラス 以外」 純資産総額に対して年率0.59%程度 「通貨セレクト・クラス」 純資産総額に応じて 100億円以下の部分：年率0.74%程度 100億円超の部分：年率0.69%程度 ただしその他、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

「J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク」について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下、JPMIM）（所在地：米国ニューヨーク）は、1984年2月に米国において設立された運用会社であり、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属しています。JPMIMは、グローバルに展開するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用技術および調査能力を活用することができます。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ダイワ・マネー・マザーファンド

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債

投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A - 2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	2004年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

< 「米ドル・コース（毎月分配型）」 「豪ドル・コース（毎月分配型）」 >
2010年12月17日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始

< 「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」 「日本円・コース（毎月分配型）」 >
2010年10月13日 信託契約締結、当初設定、運用開始

< 「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」 「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」
「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」 >
2012年7月6日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始

< 各ファンド共通 >

2015年1月8日 信託期間終了日を2020年10月13日に変更（当初は2015年10月13日）

2020年1月9日 信託期間終了日を2025年10月10日に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

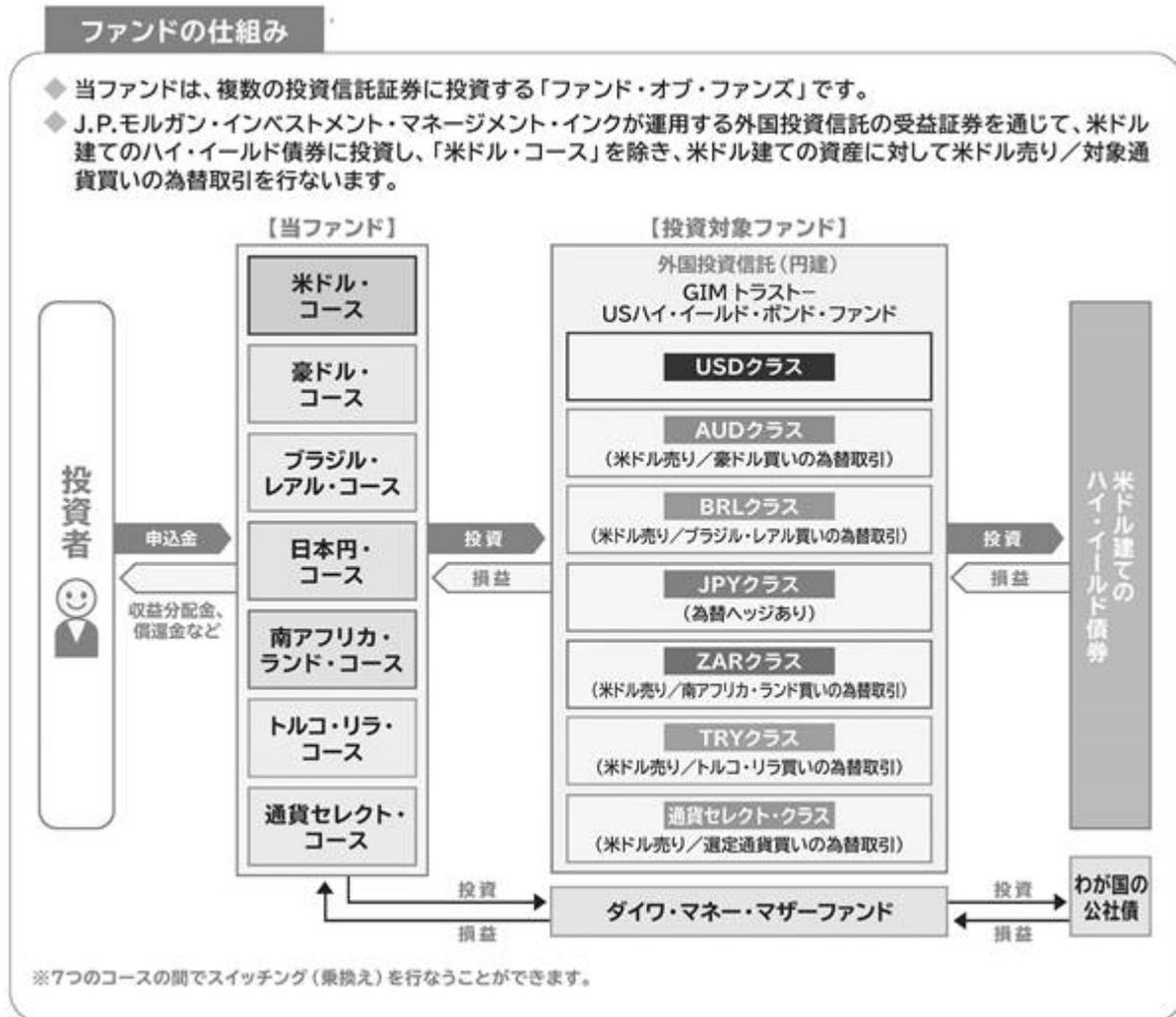
収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務</p> <p style="text-align: right;">など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金(3)	
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成</p> <p style="text-align: right;">など</p>
運用指図	2 損益 信託金(3)	
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算</p> <p style="text-align: right;">など</p>
	損益 投資	
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。



< 委託会社の概況（2021年10月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率

		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<米ドル・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（USDクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（USDクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（USDクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（USDクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（USDクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<豪ドル・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
- ハ．GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
- 二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<日本円・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
- ハ．GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないます。
- 二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<トルコ・リラ・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）

2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 選定通貨 * 買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

* 当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。なお、米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 選定通貨買いの為替取引を行ないます。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

< 投資先ファンドについて >

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・レアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<米ドル・コース（毎月分配型）>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の受益証券(円建)

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1. に掲げる投資信託の受益証券および前2. に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

<豪ドル・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<日本円・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<トルコ・リラ・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

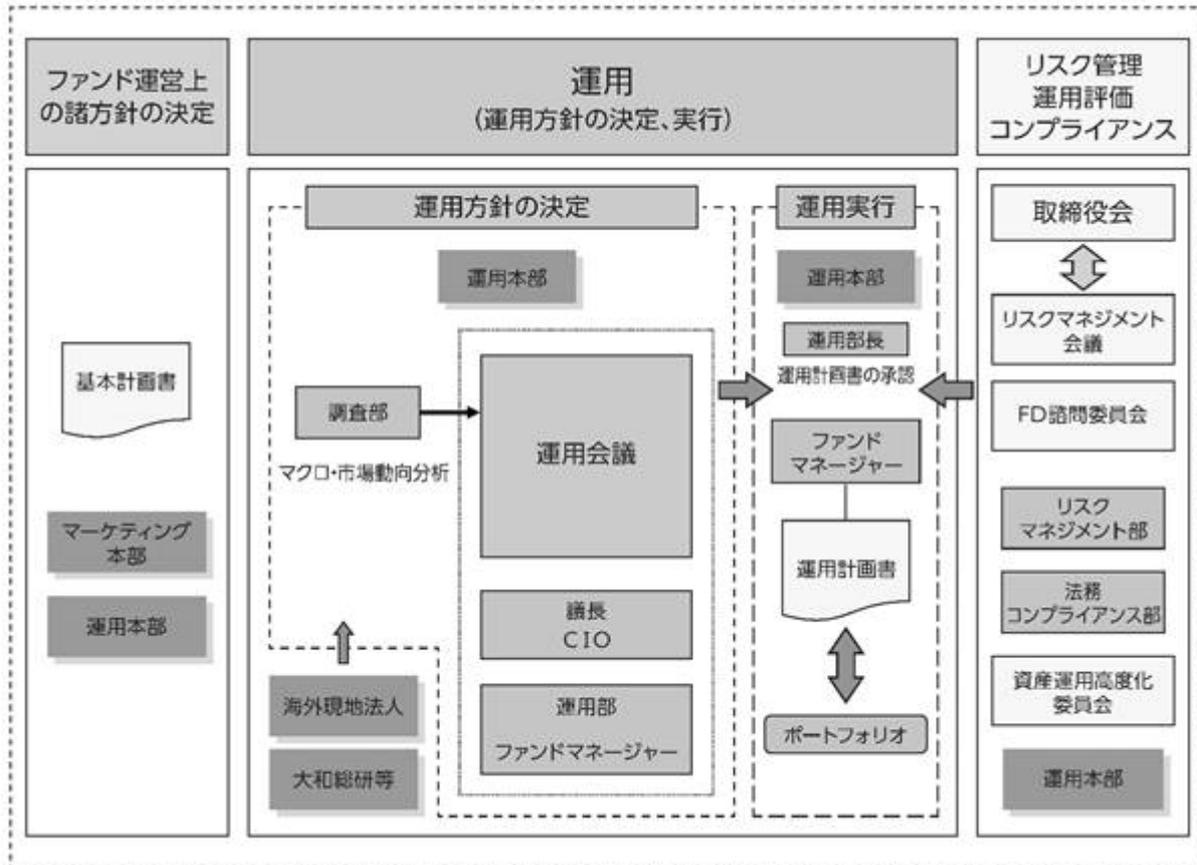
投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (3名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は45～55名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2021年10月29日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 参 考 > 投資対象ファンドについて

1. GIM・USハイ・イールド（USDクラス）
2. GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）
3. GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）
4. GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）
5. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）
6. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）
7. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 < ファンドの特色 > 」をご参照下さい。

8. ダイワ・マネー・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、行ないません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
<p>償還条項</p>	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

<金利変動による価格変化のイメージ図>



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行および支払遅延が生じるリスクが高いと考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

<「米ドル・コース（毎月分配型）、日本円・コース（毎月分配型）」以外のコース>

取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

<米ドル・コース（毎月分配型）>

組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

<日本円・コース（毎月分配型）>

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスクに関する事項

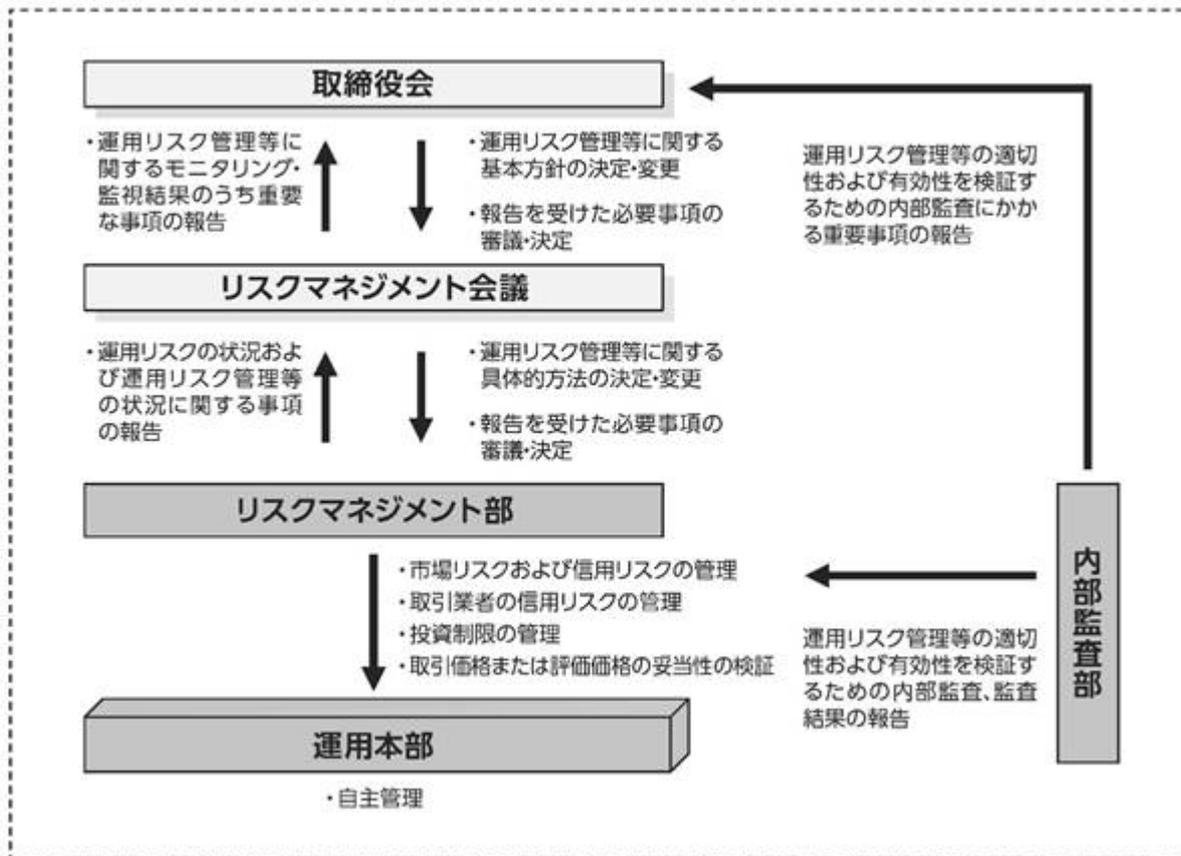
- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

<2021年12月31日まで>

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。

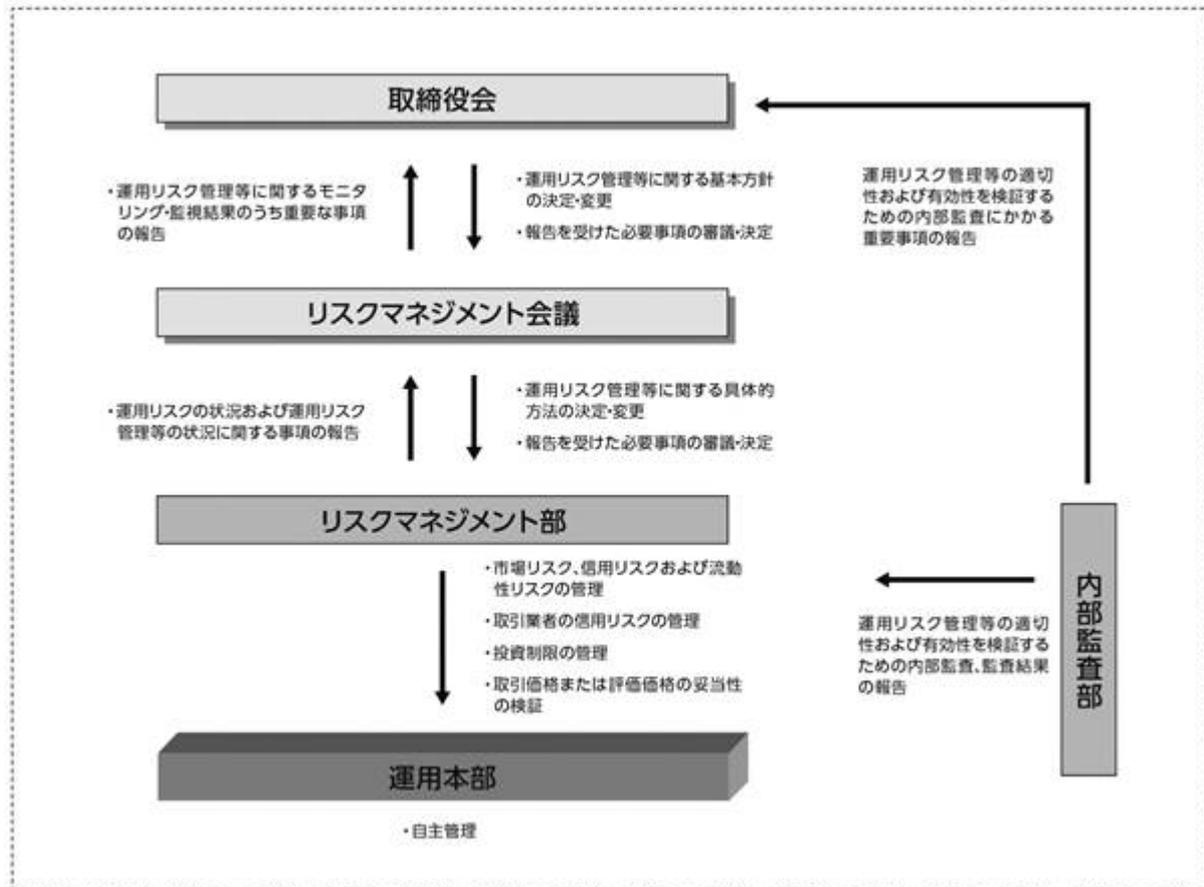


流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

< 2022年1月1日から >

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

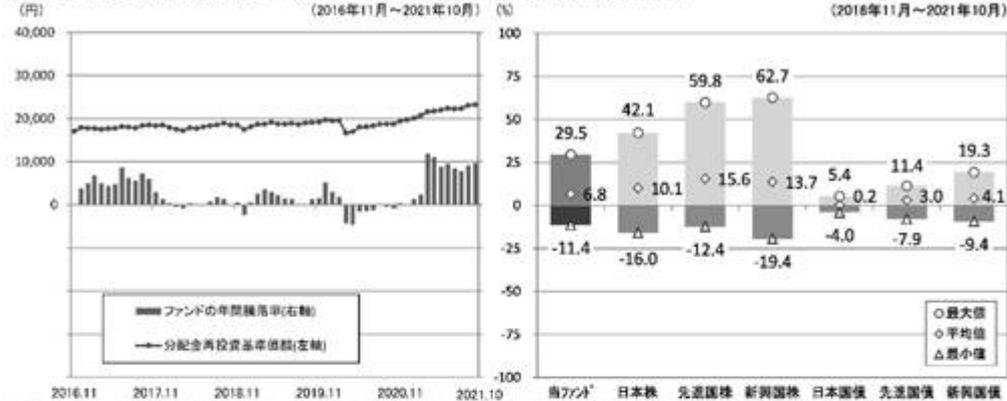
参考情報

- ◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

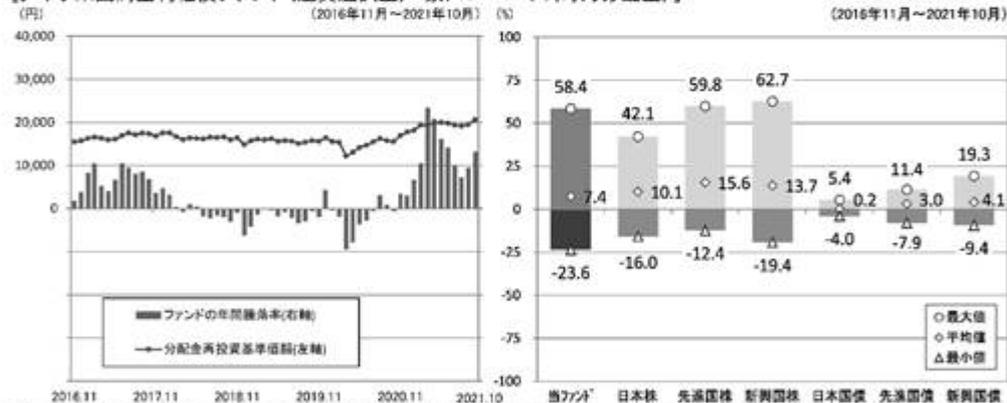
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

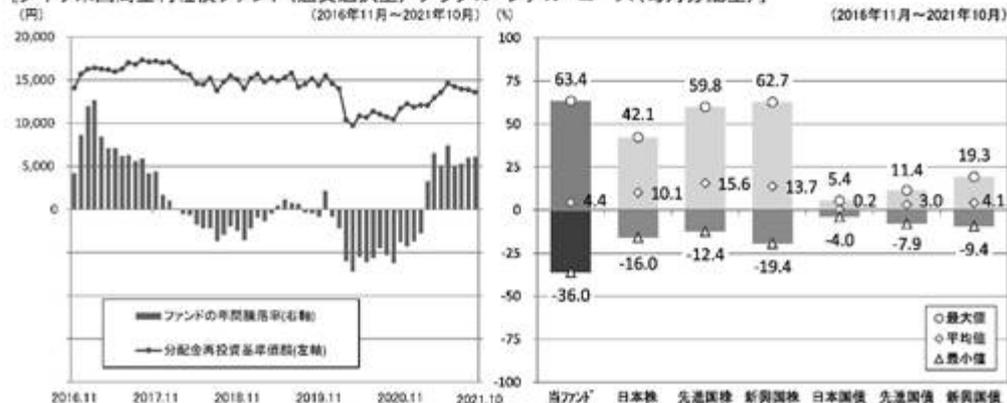
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)]



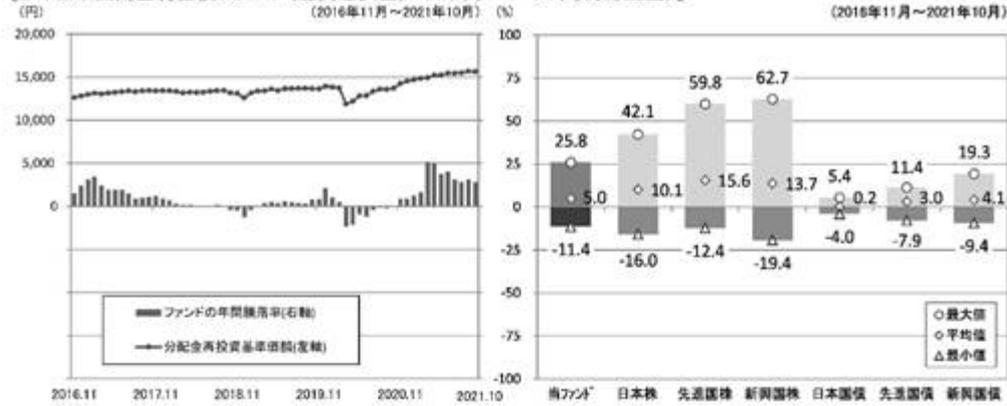
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)]



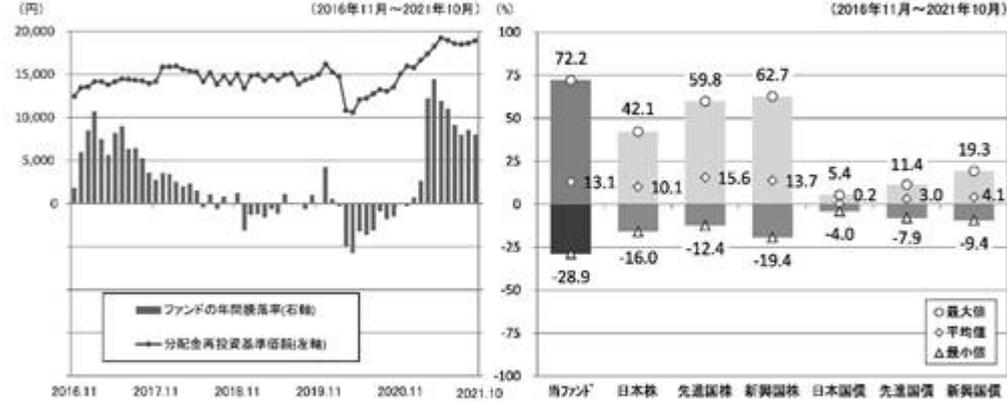
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)]



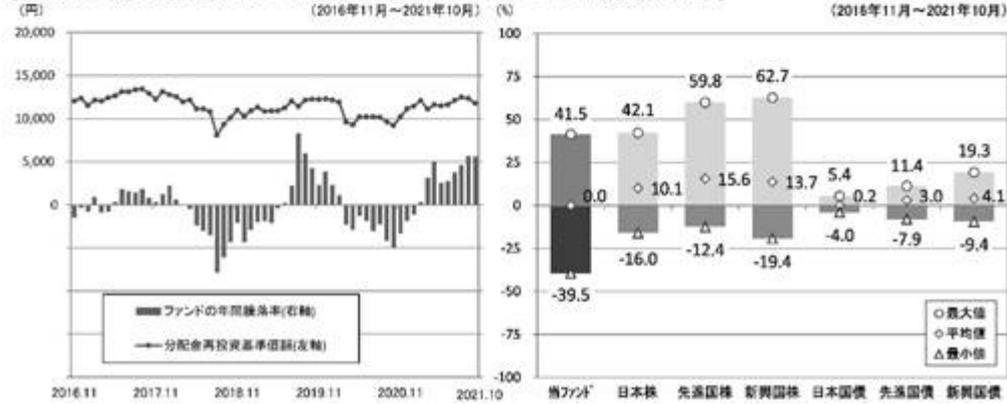
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)]



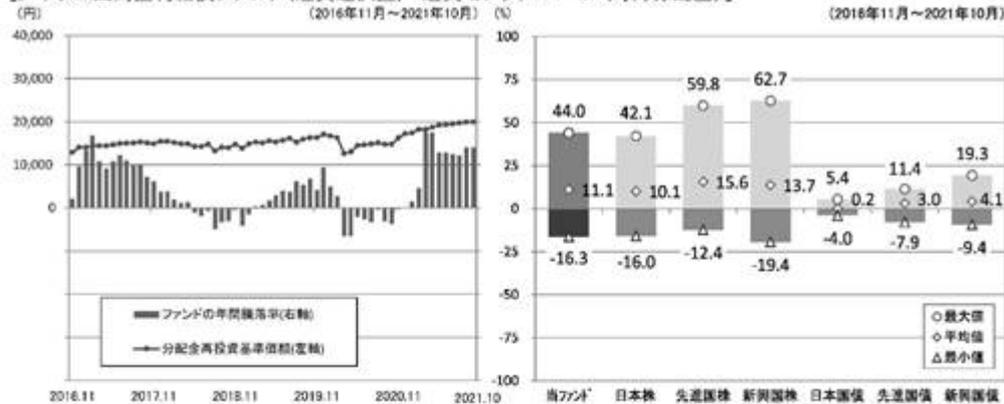
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)]



[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)]



【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数館、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

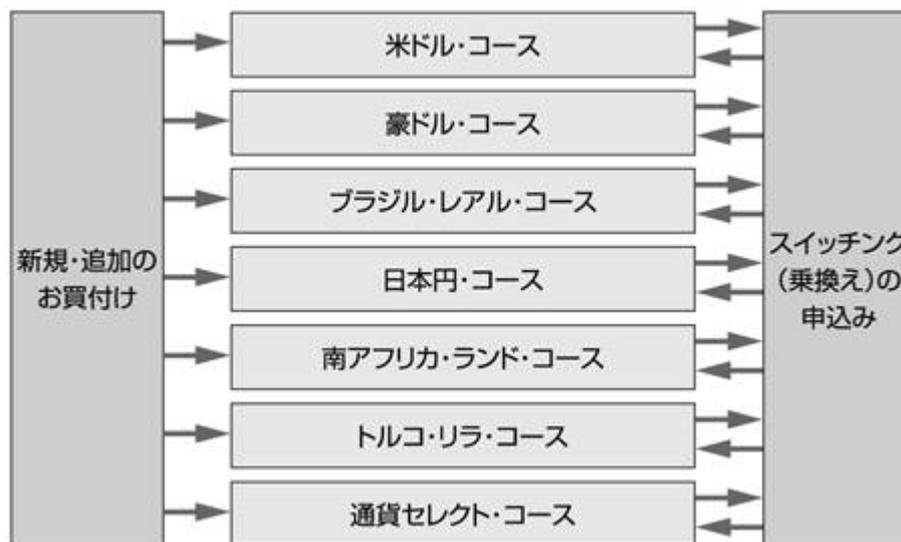
申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

<スイッチング(乗換え)について>

- ・「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング(乗換え)の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング(乗換え)にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング(乗換え)の金額から差しかせていただきます。

（「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」の構成）



申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.188%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

（ ）の信託財産の純資産総額の合計額が	委託会社	販売会社	受託会社
300億円未満の場合	年率0.40% （税抜）	年率0.65% （税抜）	年率0.03% （税抜）
300億円以上1,000億円未満の場合	年率0.35% （税抜）	年率0.70% （税抜）	
1,000億円以上の場合	年率0.30% （税抜）	年率0.75% （税抜）	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（ ）「米ドル・コース（毎月分配型）」、「豪ドル・コース（毎月分配型）」、「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」、「日本円・コース（毎月分配型）」、「南アフリカ・ランド・コー

ス(毎月分配型)」、「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」および「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.768%(税込)程度、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.778%(税込)程度、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.928%(税込)程度です。

ただし、投資対象ファンドの信託報酬等に下限金額が設定されているため、純資産総額によって、実質的な信託報酬率が「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.768%(税込)、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.778%(税込)、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.928%(税込)を上回ることがあります。

(注) 投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたNISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2021年10月29日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（2021年10月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	725,124,334	98.62
内 ケイマン諸島	725,124,334	98.62
親投資信託受益証券	4,453	0.00
内 日本	4,453	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,148,104	1.38
純資産総額	735,276,891	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2021年10月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-USD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	5,379,659.72	133.79 719,784,779	134.79 725,124,334	98.62
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	4,380	1.0167 4,453	1.0167 4,453	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.62%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第3特定期間末 (2012年4月12日)	205,678,208	206,751,897	0.9578	0.9628
第4特定期間末 (2012年10月12日)	386,501,170	388,500,962	0.9664	0.9714
第5特定期間末 (2013年4月12日)	789,241,401	792,410,721	1.2451	1.2501
第6特定期間末 (2013年10月15日)	1,259,992,769	1,265,245,520	1.1994	1.2044
第7特定期間末 (2014年4月14日)	1,467,620,784	1,473,401,844	1.2693	1.2743
第8特定期間末 (2014年10月14日)	2,007,907,649	2,015,585,598	1.3076	1.3126
第9特定期間末 (2015年4月13日)	3,076,060,546	3,093,395,287	1.4196	1.4276
第10特定期間末 (2015年10月13日)	964,538,282	970,378,804	1.3212	1.3292
第11特定期間末 (2016年4月12日)	748,632,037	754,059,424	1.1035	1.1115
第12特定期間末 (2016年10月12日)	763,376,690	768,858,030	1.1141	1.1221
第13特定期間末 (2017年4月12日)	803,064,492	808,580,482	1.1647	1.1727
第14特定期間末 (2017年10月12日)	881,718,975	887,664,888	1.1863	1.1943

第15特定期間末 (2018年4月12日)	1,013,631,814	1,021,138,090	1.0803	1.0883
第16特定期間末 (2018年10月12日)	1,642,397,952	1,654,328,725	1.1013	1.1093
第17特定期間末 (2019年4月12日)	1,425,284,194	1,435,786,922	1.0856	1.0936
第18特定期間末 (2019年10月15日)	1,350,042,737	1,360,549,486	1.0279	1.0359
第19特定期間末 (2020年4月13日)	787,858,026	794,912,393	0.8935	0.9015
第20特定期間末 (2020年10月12日)	772,766,202	779,384,318	0.9341	0.9421
2020年10月末日	760,739,695	-	0.9185	-
11月末日	757,820,305	-	0.9421	-
12月末日	748,450,843	-	0.9493	-
2021年1月末日	739,182,451	-	0.9581	-
2月末日	758,599,496	-	0.9796	-
3月末日	793,753,263	-	1.0137	-
第21特定期間末 (2021年4月12日)	792,047,981	798,300,243	1.0135	1.0215
4月末日	793,698,947	-	1.0113	-
5月末日	786,862,544	-	1.0161	-
6月末日	783,344,368	-	1.0269	-
7月末日	762,990,594	-	1.0117	-
8月末日	717,268,794	-	1.0087	-
9月末日	737,008,661	-	1.0327	-
第22特定期間末 (2021年10月12日)	724,292,464	729,957,740	1.0228	1.0308
10月末日	735,276,891	-	1.0334	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0480

第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0480
第15特定期間	0.0480
第16特定期間	0.0480
第17特定期間	0.0480
第18特定期間	0.0480
第19特定期間	0.0480
第20特定期間	0.0480
第21特定期間	0.0480
第22特定期間	0.0480

【収益率の推移】

	収益率(%)
第3特定期間	15.3
第4特定期間	4.0
第5特定期間	31.9
第6特定期間	1.3
第7特定期間	8.3
第8特定期間	5.4
第9特定期間	12.2
第10特定期間	3.6
第11特定期間	12.8
第12特定期間	5.3
第13特定期間	8.9
第14特定期間	6.0
第15特定期間	4.9
第16特定期間	6.4
第17特定期間	2.9
第18特定期間	0.9
第19特定期間	8.4
第20特定期間	9.9
第21特定期間	13.6
第22特定期間	5.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3特定期間	364,056,040	398,237,440
第4特定期間	502,114,725	316,894,090
第5特定期間	565,457,044	331,551,503
第6特定期間	981,473,342	564,787,094
第7特定期間	348,341,658	242,679,838
第8特定期間	931,464,208	552,086,521
第9特定期間	1,801,819,165	1,170,566,330
第10特定期間	247,939,939	1,684,717,264
第11特定期間	181,883,742	233,525,682
第12特定期間	101,333,370	94,589,226
第13特定期間	302,422,340	298,091,055
第14特定期間	243,258,333	189,518,012
第15特定期間	337,479,066	142,433,670
第16特定期間	785,760,301	232,698,186
第17特定期間	172,846,878	351,352,469
第18特定期間	119,338,948	118,836,308
第19特定期間	54,340,872	485,888,674
第20特定期間	53,149,742	107,681,101
第21特定期間	48,998,849	94,730,567
第22特定期間	33,592,230	106,965,524

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年10月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,894,642,028	100.00
純資産総額	6,894,642,028	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2021年10月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

該当事項はありません。

□．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)

2021年10月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,334円
純資産総額	7.3億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.9%
3カ月間	4.6%
6カ月間	7.1%
1年間	23.9%
3年間	25.8%
5年間	44.2%
設定来	132.5%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 960円 設定来分配金合計額: 8,920円

決算期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

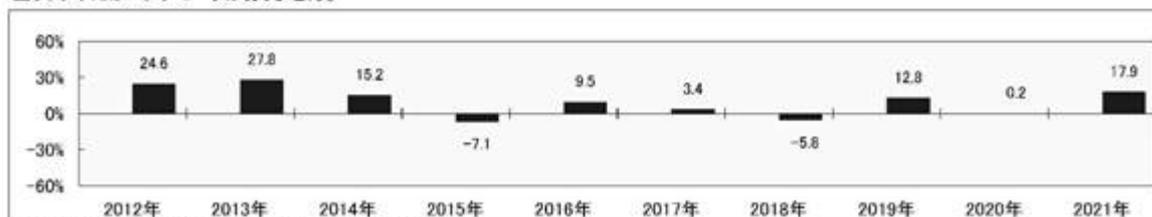
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス	98.6%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2021年は10月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(2021年10月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	773,628,461	99.29
内 ケイマン諸島	773,628,461	99.29
親投資信託受益証券	22,969	0.00
内 日本	22,969	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,486,493	0.70
純資産総額	779,137,923	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(2021年10月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	7,948,101.52	93.63 744,204,793	97.33 773,628,461	99.29
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	22,592	1.0167 22,969	1.0167 22,969	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.29%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第3特定期間末 (2012年4月12日)	2,701,617,633	2,728,610,005	1.0009	1.0109
第4特定期間末 (2012年10月12日)	4,903,393,691	4,952,792,701	0.9926	1.0026
第5特定期間末 (2013年4月12日)	7,373,903,174	7,430,398,738	1.3052	1.3152
第6特定期間末 (2013年10月15日)	4,367,569,209	4,406,850,554	1.1119	1.1219
第7特定期間末 (2014年4月14日)	4,236,682,638	4,273,597,118	1.1477	1.1577
第8特定期間末 (2014年10月14日)	3,671,339,479	3,705,510,824	1.0744	1.0844
第9特定期間末 (2015年4月13日)	3,127,911,628	3,158,371,983	1.0269	1.0369
第10特定期間末 (2015年10月13日)	2,571,020,449	2,599,723,710	0.8957	0.9057
第11特定期間末 (2016年4月12日)	1,984,879,966	2,011,268,854	0.7522	0.7622
第12特定期間末 (2016年10月12日)	1,866,135,800	1,891,744,614	0.7287	0.7387
第13特定期間末 (2017年4月12日)	1,767,308,892	1,791,535,556	0.7295	0.7395
第14特定期間末 (2017年10月12日)	1,894,781,684	1,920,268,725	0.7434	0.7534
第15特定期間末 (2018年4月12日)	1,529,780,446	1,553,409,277	0.6474	0.6574
第16特定期間末 (2018年10月12日)	1,178,862,579	1,199,489,162	0.5715	0.5815
第17特定期間末 (2019年4月12日)	1,261,573,870	1,275,756,271	0.5337	0.5397

第18特定期間末 (2019年10月15日)	972,461,543	985,013,473	0.4649	0.4709
第19特定期間末 (2020年4月13日)	696,113,785	703,727,611	0.3657	0.3697
第20特定期間末 (2020年10月12日)	775,746,596	779,262,206	0.4413	0.4433
2020年10月末日	731,039,594	-	0.4205	-
11月末日	790,919,783	-	0.4570	-
12月末日	771,032,838	-	0.4757	-
2021年1月末日	786,929,623	-	0.4854	-
2月末日	836,569,100	-	0.5168	-
3月末日	825,077,304	-	0.5130	-
第21特定期間末 (2021年4月12日)	822,586,191	825,769,263	0.5169	0.5189
4月末日	810,959,612	-	0.5249	-
5月末日	808,207,906	-	0.5255	-
6月末日	790,960,981	-	0.5199	-
7月末日	763,658,255	-	0.5063	-
8月末日	748,494,190	-	0.4994	-
9月末日	750,204,063	-	0.5055	-
第22特定期間末 (2021年10月12日)	758,698,530	761,665,343	0.5115	0.5135
10月末日	779,137,923	-	0.5332	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0600
第14特定期間	0.0600
第15特定期間	0.0600

第16特定期間	0.0600
第17特定期間	0.0520
第18特定期間	0.0360
第19特定期間	0.0280
第20特定期間	0.0160
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120

【収益率の推移】

	収益率(%)
第3特定期間	22.2
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.5
第6特定期間	10.2
第7特定期間	8.6
第8特定期間	1.2
第9特定期間	1.2
第10特定期間	6.9
第11特定期間	9.3
第12特定期間	4.9
第13特定期間	8.3
第14特定期間	10.1
第15特定期間	4.8
第16特定期間	2.5
第17特定期間	2.5
第18特定期間	6.1
第19特定期間	15.3
第20特定期間	25.0
第21特定期間	19.9
第22特定期間	1.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3特定期間	1,645,685,832	1,557,054,793
第4特定期間	2,954,772,551	714,108,775
第5特定期間	2,291,952,357	1,582,296,928
第6特定期間	508,127,299	2,229,549,270
第7特定期間	556,894,871	793,581,298

第8特定期間	247,586,046	521,899,623
第9特定期間	68,560,676	439,659,652
第10特定期間	91,289,587	266,998,975
第11特定期間	69,732,056	301,169,393
第12特定期間	192,345,216	270,352,581
第13特定期間	287,469,581	425,684,527
第14特定期間	493,488,390	367,450,775
第15特定期間	116,226,216	302,047,153
第16特定期間	141,527,267	441,752,064
第17特定期間	584,787,050	283,711,817
第18特定期間	69,685,605	341,430,854
第19特定期間	33,991,805	222,523,584
第20特定期間	25,255,727	170,907,293
第21特定期間	9,033,719	175,302,440
第22特定期間	6,969,951	115,099,472

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

2021年10月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,332円
純資産総額	7.7億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	5.9%
3カ月間	6.6%
6カ月間	4.0%
1年間	33.0%
3年間	29.2%
5年間	39.6%
設定来	106.3%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 240円 設定来分配金合計額: 10,760円

決算期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

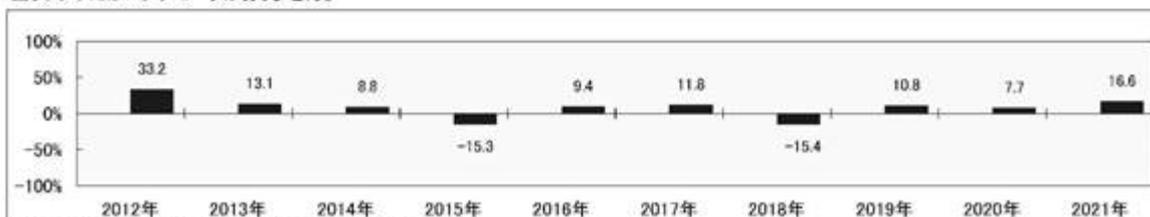
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス	99.3%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2021年は10月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（2021年10月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	4,148,239,389	99.13
内 ケイマン諸島	4,148,239,389	99.13
親投資信託受益証券	157,910	0.00
内 日本	157,910	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	36,456,982	0.87
純資産総額	4,184,854,281	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2021年10月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	136,500,144.42	30.81 4,206,145,149	30.39 4,148,239,389	99.13
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	155,317	1.0167 157,910	1.0167 157,910	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.13%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第3特定期間末 (2012年4月12日)	90,976,177,526	92,501,537,661	0.8350	0.8490
第4特定期間末 (2012年10月12日)	76,819,262,769	78,320,960,170	0.7162	0.7302
第5特定期間末 (2013年4月12日)	88,591,546,169	89,560,198,337	0.9146	0.9246
第6特定期間末 (2013年10月15日)	61,142,025,351	61,925,291,991	0.7806	0.7906
第7特定期間末 (2014年4月14日)	54,990,884,526	55,671,641,416	0.8078	0.8178
第8特定期間末 (2014年10月14日)	47,039,219,985	47,662,196,071	0.7551	0.7651
第9特定期間末 (2015年4月13日)	37,810,058,339	38,394,363,609	0.6471	0.6571
第10特定期間末 (2015年10月13日)	26,707,025,723	27,250,214,056	0.4917	0.5017
第11特定期間末 (2016年4月12日)	21,038,618,553	21,549,520,614	0.4118	0.4218
第12特定期間末 (2016年10月12日)	21,145,867,261	21,481,889,531	0.4405	0.4475
第13特定期間末 (2017年4月12日)	23,567,415,465	23,919,302,646	0.4688	0.4758
第14特定期間末 (2017年10月12日)	22,543,739,688	22,880,624,485	0.4684	0.4754
第15特定期間末 (2018年4月12日)	17,304,673,554	17,620,585,832	0.3834	0.3904
第16特定期間末 (2018年10月12日)	12,571,282,752	12,679,157,237	0.3496	0.3526
第17特定期間末 (2019年4月12日)	10,245,273,200	10,305,537,112	0.3400	0.3420

第18特定期間末 (2019年10月15日)	7,800,327,091	7,851,127,667	0.3071	0.3091
第19特定期間末 (2020年4月13日)	4,955,970,406	5,001,203,401	0.2191	0.2211
第20特定期間末 (2020年10月12日)	4,404,515,239	4,425,142,291	0.2135	0.2145
2020年10月末日	4,112,486,574	-	0.2008	-
11月末日	4,522,648,281	-	0.2243	-
12月末日	4,630,380,602	-	0.2332	-
2021年1月末日	4,444,960,079	-	0.2257	-
2月末日	4,444,437,596	-	0.2287	-
3月末日	4,354,327,483	-	0.2273	-
第21特定期間末 (2021年4月12日)	4,438,759,591	4,457,822,010	0.2329	0.2339
4月末日	4,562,166,802	-	0.2426	-
5月末日	4,720,861,180	-	0.2538	-
6月末日	4,987,901,524	-	0.2721	-
7月末日	4,685,734,565	-	0.2640	-
8月末日	4,520,934,698	-	0.2577	-
9月末日	4,426,850,857	-	0.2555	-
第22特定期間末 (2021年10月12日)	4,279,811,754	4,296,914,605	0.2502	0.2512
10月末日	4,184,854,281	-	0.2490	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0760
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0540
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0420

第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0160
第18特定期間	0.0120
第19特定期間	0.0120
第20特定期間	0.0080
第21特定期間	0.0060
第22特定期間	0.0060

【収益率の推移】

	収益率(%)
第3特定期間	15.6
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.3
第6特定期間	8.1
第7特定期間	11.2
第8特定期間	0.9
第9特定期間	6.4
第10特定期間	14.7
第11特定期間	4.0
第12特定期間	20.1
第13特定期間	16.0
第14特定期間	8.9
第15特定期間	9.2
第16特定期間	2.6
第17特定期間	1.8
第18特定期間	6.1
第19特定期間	24.7
第20特定期間	1.1
第21特定期間	11.9
第22特定期間	10.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3特定期間	14,564,092,230	18,316,183,110
第4特定期間	16,097,401,221	17,787,596,466
第5特定期間	19,906,874,828	30,305,758,142
第6特定期間	2,237,279,870	20,775,832,665
第7特定期間	1,575,854,893	11,826,829,816

第8特定期間	1,250,512,101	7,028,592,505
第9特定期間	1,407,823,625	5,274,905,298
第10特定期間	946,063,873	5,057,757,521
第11特定期間	1,970,062,199	5,198,689,418
第12特定期間	2,707,400,138	5,794,424,732
第13特定期間	9,245,968,764	6,979,552,898
第14特定期間	3,646,995,703	5,790,193,480
第15特定期間	3,500,240,277	6,496,314,410
第16特定期間	743,800,504	9,915,964,288
第17特定期間	1,218,936,403	7,045,141,678
第18特定期間	341,213,689	5,072,881,862
第19特定期間	168,750,647	2,952,541,240
第20特定期間	155,637,503	2,145,082,322
第21特定期間	86,492,252	1,651,125,937
第22特定期間	82,970,931	2,042,538,859

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)

2021年10月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	2,490円
純資産総額	41億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-2.2%
3か月間	-4.6%
6か月間	5.1%
1年間	30.3%
3年間	-12.3%
5年間	-4.1%
設定来	35.8%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、

「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円

設定来分配金合計額: 10,080円

決算期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

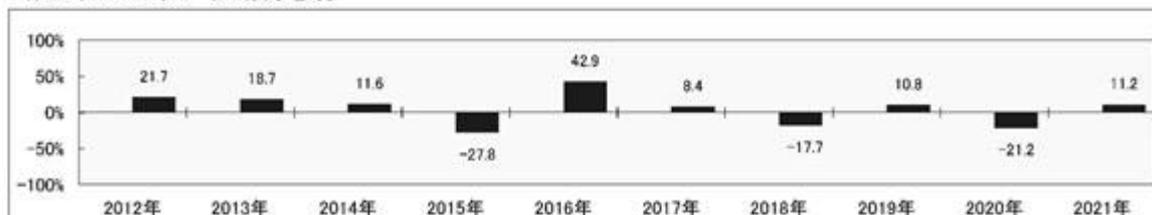
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

租入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス	99.1%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2021年は10月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（2021年10月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,784,717,214	99.02
内 ケイマン諸島	1,784,717,214	99.02
親投資信託受益証券	38,659	0.00
内 日本	38,659	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	17,596,088	0.98
純資産総額	1,802,351,961	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2021年10月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-JPY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	19,004,144.45	94.33 1,792,805,482	93.91 1,784,717,214	99.02
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	38,024	1.0167 38,659	1.0167 38,659	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.02%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第3特定期間末 (2012年4月12日)	4,313,793,597	4,335,583,982	0.9898	0.9948
第4特定期間末 (2012年10月12日)	5,117,598,462	5,142,520,881	1.0267	1.0317
第5特定期間末 (2013年4月12日)	8,703,773,560	8,745,231,899	1.0497	1.0547
第6特定期間末 (2013年10月15日)	7,717,357,608	7,755,144,388	1.0212	1.0262
第7特定期間末 (2014年4月14日)	8,331,790,053	8,371,897,365	1.0387	1.0437
第8特定期間末 (2014年10月14日)	7,886,346,557	7,925,860,418	0.9979	1.0029
第9特定期間末 (2015年4月13日)	5,677,918,595	5,706,856,519	0.9811	0.9861
第10特定期間末 (2015年10月13日)	4,952,020,649	4,979,153,436	0.9126	0.9176
第11特定期間末 (2016年4月12日)	3,677,241,910	3,698,875,315	0.8499	0.8549
第12特定期間末 (2016年10月12日)	3,755,096,853	3,776,056,060	0.8958	0.9008
第13特定期間末 (2017年4月12日)	4,568,875,571	4,594,725,881	0.8837	0.8887
第14特定期間末 (2017年10月12日)	4,480,891,653	4,506,401,633	0.8783	0.8833
第15特定期間末 (2018年4月12日)	3,391,445,451	3,411,661,950	0.8388	0.8438
第16特定期間末 (2018年10月12日)	3,052,792,347	3,064,057,207	0.8130	0.8160
第17特定期間末 (2019年4月12日)	2,678,630,254	2,688,522,138	0.8124	0.8154

第18特定期間末 (2019年10月15日)	2,276,380,224	2,284,952,705	0.7966	0.7996
第19特定期間末 (2020年4月13日)	1,773,633,348	1,778,672,189	0.7040	0.7060
第20特定期間末 (2020年10月12日)	1,894,293,365	1,899,151,321	0.7799	0.7819
2020年10月末日	1,879,402,909	-	0.7735	-
11月末日	1,934,110,440	-	0.8035	-
12月末日	1,932,760,986	-	0.8168	-
2021年1月末日	1,936,725,039	-	0.8235	-
2月末日	1,932,297,833	-	0.8311	-
3月末日	1,900,271,823	-	0.8333	-
第21特定期間末 (2021年4月12日)	1,880,063,562	1,884,524,589	0.8429	0.8449
4月末日	1,871,537,619	-	0.8461	-
5月末日	1,846,549,912	-	0.8463	-
6月末日	1,872,605,861	-	0.8558	-
7月末日	1,860,137,954	-	0.8543	-
8月末日	1,858,813,164	-	0.8535	-
9月末日	1,822,097,685	-	0.8632	-
第22特定期間末 (2021年10月12日)	1,812,307,504	1,816,529,242	0.8586	0.8606
10月末日	1,802,351,961	-	0.8572	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300

第16特定期間	0.0260
第17特定期間	0.0180
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0140
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120

【収益率の推移】

	収益率(%)
第3特定期間	9.9
第4特定期間	6.8
第5特定期間	5.2
第6特定期間	0.1
第7特定期間	4.7
第8特定期間	1.0
第9特定期間	1.3
第10特定期間	3.9
第11特定期間	3.6
第12特定期間	8.9
第13特定期間	2.0
第14特定期間	2.8
第15特定期間	1.1
第16特定期間	0.0
第17特定期間	2.1
第18特定期間	0.3
第19特定期間	9.9
第20特定期間	12.5
第21特定期間	9.6
第22特定期間	3.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第3特定期間	2,200,474,890	2,196,418,812
第4特定期間	2,783,561,866	2,157,154,976
第5特定期間	4,671,326,802	1,364,142,820
第6特定期間	1,466,067,589	2,200,379,438
第7特定期間	2,872,589,171	2,408,482,783

第8特定期間	491,482,009	610,172,241
第9特定期間	1,113,314,481	3,228,501,851
第10特定期間	1,274,450,263	1,635,477,664
第11特定期間	88,367,009	1,188,243,320
第12特定期間	627,950,398	762,790,071
第13特定期間	2,179,560,657	1,201,340,040
第14特定期間	1,115,576,838	1,183,642,835
第15特定期間	617,624,299	1,676,320,420
第16特定期間	144,043,788	432,390,098
第17特定期間	484,519,752	942,178,429
第18特定期間	398,032,655	837,833,744
第19特定期間	55,351,179	393,424,502
第20特定期間	55,424,210	145,866,751
第21特定期間	22,296,196	220,760,331
第22特定期間	36,928,917	156,573,498

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

2021年10月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,572円
純資産総額	18億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.5%
3カ月間	1.0%
6カ月間	2.7%
1年間	14.0%
3年間	18.7%
5年間	22.4%
設定来	56.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 240円 設定来分配金合計額: 5,520円

決算期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

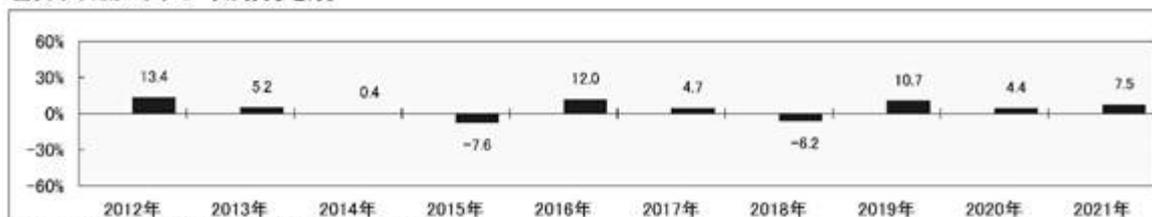
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	99.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.0%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2021年は10月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（2021年10月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	33,907,268	99.16
内 ケイマン諸島	33,907,268	99.16
親投資信託受益証券	1,115	0.00
内 日本	1,115	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	287,332	0.84
純資産総額	34,195,715	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2021年10月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	455,436.77	74.90 34,112,599	74.45 33,907,268	99.16
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	1,097	1.0167 1,115	1.0167 1,115	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.16%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.16%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2012年10月12日)	19,674,482	19,854,761	0.9822	0.9912
第2特定期間末 (2013年4月12日)	499,667,727	503,300,600	1.2379	1.2469
第3特定期間末 (2013年10月15日)	108,050,739	108,958,812	1.0709	1.0799
第4特定期間末 (2014年4月14日)	65,141,730	65,687,303	1.0746	1.0836
第5特定期間末 (2014年10月14日)	52,866,631	53,324,713	1.0387	1.0477
第6特定期間末 (2015年4月13日)	16,012,124	16,147,039	1.0681	1.0771
第7特定期間末 (2015年10月13日)	30,171,549	30,471,719	0.9046	0.9136
第8特定期間末 (2016年4月12日)	23,428,854	23,737,930	0.6822	0.6912
第9特定期間末 (2016年10月12日)	22,879,250	23,172,506	0.7022	0.7112
第10特定期間末 (2017年4月12日)	29,139,534	29,485,055	0.7590	0.7680
第11特定期間末 (2017年10月12日)	49,258,901	49,829,125	0.7775	0.7865
第12特定期間末 (2018年4月12日)	86,086,361	87,059,524	0.7961	0.8051
第13特定期間末 (2018年10月12日)	87,128,378	88,312,650	0.6621	0.6711
第14特定期間末 (2019年4月12日)	128,144,287	129,867,469	0.6693	0.6783
第15特定期間末 (2019年10月15日)	88,557,663	89,918,954	0.5855	0.5945

第16特定期間末 (2020年4月13日)	62,756,548	63,660,600	0.4165	0.4225
第17特定期間末 (2020年10月12日)	70,128,974	70,718,401	0.4759	0.4799
2020年10月末日	60,178,931	-	0.4687	-
11月末日	64,878,393	-	0.5178	-
12月末日	60,801,107	-	0.5449	-
2021年1月末日	57,830,904	-	0.5360	-
2月末日	57,377,164	-	0.5606	-
3月末日	59,016,598	-	0.5810	-
第18特定期間末 (2021年4月12日)	60,413,650	60,819,964	0.5947	0.5987
4月末日	36,949,890	-	0.6065	-
5月末日	37,535,057	-	0.6349	-
6月末日	34,525,839	-	0.6215	-
7月末日	33,606,893	-	0.6051	-
8月末日	33,906,231	-	0.5986	-
9月末日	33,789,895	-	0.5984	-
第19特定期間末 (2021年10月12日)	34,212,970	34,439,369	0.6045	0.6085
10月末日	34,195,715	-	0.6045	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0090
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540
第8特定期間	0.0540
第9特定期間	0.0540
第10特定期間	0.0540
第11特定期間	0.0540
第12特定期間	0.0540
第13特定期間	0.0540
第14特定期間	0.0540
第15特定期間	0.0540

第16特定期間	0.0420
第17特定期間	0.0280
第18特定期間	0.0240
第19特定期間	0.0240

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.9
第2特定期間	31.5
第3特定期間	9.1
第4特定期間	5.4
第5特定期間	1.7
第6特定期間	8.0
第7特定期間	10.3
第8特定期間	18.6
第9特定期間	10.8
第10特定期間	15.8
第11特定期間	9.6
第12特定期間	9.3
第13特定期間	10.0
第14特定期間	9.2
第15特定期間	4.5
第16特定期間	21.7
第17特定期間	21.0
第18特定期間	30.0
第19特定期間	5.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	10,133,008	101,946
第2特定期間	423,901,720	40,280,226
第3特定期間	48,399,734	351,155,184
第4特定期間	8,000,922	48,278,793
第5特定期間	1,628,918	11,350,067
第6特定期間	2,936,505	38,843,999
第7特定期間	20,648,557	2,286,817
第8特定期間	1,023,960	34,484
第9特定期間	502,056	2,259,775

第10特定期間	7,829,685	2,022,489
第11特定期間	54,327,726	29,360,708
第12特定期間	45,630,363	859,333
第13特定期間	72,094,856	48,638,316
第14特定期間	60,802,397	923,591
第15特定期間	28,201,674	68,411,748
第16特定期間	43,750,751	44,329,983
第17特定期間	3,415,558	6,733,984
第18特定期間	3,461,918	49,240,325
第19特定期間	3,282,873	48,261,414

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)

2021年10月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,045円
純資産総額	34百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.7%
3カ月間	1.9%
6カ月間	3.6%
1年間	40.1%
3年間	35.6%
5年間	60.0%
設定来	89.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、

「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 480円

設定来分配金合計額: 8,830円

決算期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
分配金	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

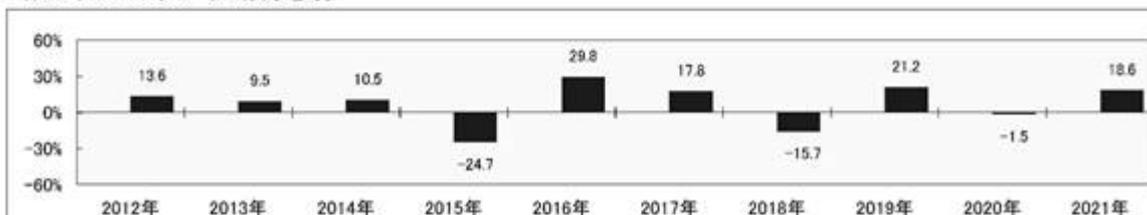
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

租入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス	99.2%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2012年は設定日(7月6日)から年末、2021年は10月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（2021年10月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	535,226,944	98.81
内 ケイマン諸島	535,226,944	98.81
親投資信託受益証券	2,734	0.00
内 日本	2,734	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,419,597	1.19
純資産総額	541,649,275	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2021年10月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-TRY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	22,814,447.73	24.96 569,572,976	23.46 535,226,944	98.81
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	2,690	1.0167 2,734	1.0167 2,734	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.81%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2012年10月12日)	523,262,156	528,361,531	1.0261	1.0361
第2特定期間末 (2013年4月12日)	2,029,347,087	2,049,138,676	1.3330	1.3460
第3特定期間末 (2013年10月15日)	1,187,130,539	1,200,674,776	1.1394	1.1524
第4特定期間末 (2014年4月14日)	1,027,690,366	1,039,541,480	1.1273	1.1403
第5特定期間末 (2014年10月14日)	807,531,681	817,407,506	1.0630	1.0760
第6特定期間末 (2015年4月13日)	708,591,412	717,665,338	1.0152	1.0282
第7特定期間末 (2015年10月13日)	549,339,753	557,706,155	0.8536	0.8666
第8特定期間末 (2016年4月12日)	449,426,119	457,528,415	0.7211	0.7341
第9特定期間末 (2016年10月12日)	424,387,727	430,881,364	0.6535	0.6635
第10特定期間末 (2017年4月12日)	485,305,094	493,969,948	0.5601	0.5701
第11特定期間末 (2017年10月12日)	1,106,708,041	1,126,177,903	0.5684	0.5784
第12特定期間末 (2018年4月12日)	1,211,779,285	1,238,664,488	0.4507	0.4607
第13特定期間末 (2018年10月12日)	979,092,676	994,824,790	0.3112	0.3162
第14特定期間末 (2019年4月12日)	1,299,840,514	1,318,816,607	0.3425	0.3475
第15特定期間末 (2019年10月15日)	1,312,185,155	1,331,938,836	0.3321	0.3371

第16特定期間末 (2020年4月13日)	1,038,422,661	1,058,874,391	0.2539	0.2589
第17特定期間末 (2020年10月12日)	917,209,327	929,188,697	0.2297	0.2327
2020年10月末日	851,651,314	-	0.2158	-
11月末日	866,386,261	-	0.2363	-
12月末日	899,093,493	-	0.2550	-
2021年1月末日	883,993,857	-	0.2590	-
2月末日	773,123,080	-	0.2699	-
3月末日	695,096,840	-	0.2452	-
第18特定期間末 (2021年4月12日)	702,047,160	710,376,426	0.2529	0.2559
4月末日	675,388,771	-	0.2536	-
5月末日	597,860,354	-	0.2476	-
6月末日	591,567,999	-	0.2483	-
7月末日	591,695,168	-	0.2549	-
8月末日	587,413,921	-	0.2599	-
9月末日	573,389,078	-	0.2541	-
第19特定期間末 (2021年10月12日)	563,948,723	570,711,051	0.2502	0.2532
10月末日	541,649,275	-	0.2396	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0780
第4特定期間	0.0780
第5特定期間	0.0780
第6特定期間	0.0780
第7特定期間	0.0780
第8特定期間	0.0780
第9特定期間	0.0720
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0500
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300

第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0220
第18特定期間	0.0180
第19特定期間	0.0180

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	3.6
第2特定期間	36.3
第3特定期間	8.7
第4特定期間	5.8
第5特定期間	1.2
第6特定期間	2.8
第7特定期間	8.2
第8特定期間	6.4
第9特定期間	0.6
第10特定期間	5.1
第11特定期間	12.2
第12特定期間	10.2
第13特定期間	19.9
第14特定期間	19.7
第15特定期間	5.7
第16特定期間	14.5
第17特定期間	0.9
第18特定期間	17.9
第19特定期間	6.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	499,985,535	48,001
第2特定期間	1,447,809,772	435,317,314
第3特定期間	326,244,353	806,809,929
第4特定期間	92,386,042	222,626,271
第5特定期間	39,482,385	191,427,657
第6特定期間	30,994,315	92,678,882
第7特定期間	32,366,846	86,791,748
第8特定期間	40,086,658	60,402,500
第9特定期間	86,624,835	60,514,715

第10特定期間	285,551,925	68,430,237
第11特定期間	1,172,638,563	92,137,676
第12特定期間	2,329,719,099	1,588,185,067
第13特定期間	1,047,344,404	589,441,924
第14特定期間	1,615,921,935	967,125,964
第15特定期間	577,347,264	421,829,834
第16特定期間	767,636,123	628,026,275
第17特定期間	236,985,050	334,207,493
第18特定期間	73,852,498	1,290,554,041
第19特定期間	55,126,356	577,438,875

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコリラ・コース(毎月分配型)

2021年10月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	2,396円
純資産総額	5.4億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.6%
3カ月間	-2.6%
6カ月間	1.4%
1年間	28.0%
3年間	16.6%
5年間	-4.9%
設定来	17.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 360円 設定来分配金合計額: 9,940円

決算期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

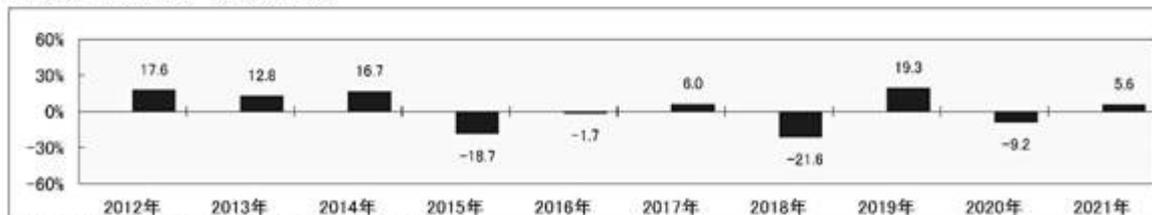
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス	98.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2012年は設定日(7月6日)から年末、2021年は10月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】 (2021年10月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	364,284,690	98.24
内 ケイマン諸島	364,284,690	98.24
親投資信託受益証券	1,372	0.00
内 日本	1,372	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,508,397	1.76
純資産総額	370,794,459	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2021年10月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	6,855,704.05	53.74 368,433,101	53.13 364,284,690	98.24
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	1,350	1.0167 1,372	1.0167 1,372	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.24%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2012年10月12日)	262,451,018	264,925,284	1.0607	1.0707
第2特定期間末 (2013年4月12日)	670,140,467	677,086,855	1.3506	1.3646
第3特定期間末 (2013年10月15日)	927,301,720	938,641,339	1.1449	1.1589
第4特定期間末 (2014年4月14日)	1,169,982,805	1,183,971,119	1.1710	1.1850
第5特定期間末 (2014年10月14日)	1,411,829,386	1,430,016,044	1.0868	1.1008
第6特定期間末 (2015年4月13日)	1,329,832,455	1,348,252,569	1.0107	1.0247
第7特定期間末 (2015年10月13日)	1,114,256,012	1,133,764,623	0.7996	0.8136
第8特定期間末 (2016年4月12日)	833,004,875	851,872,611	0.6181	0.6321
第9特定期間末 (2016年10月12日)	835,362,179	848,885,347	0.6177	0.6277
第10特定期間末 (2017年4月12日)	913,203,163	927,782,096	0.6264	0.6364
第11特定期間末 (2017年10月12日)	859,333,330	873,153,963	0.6218	0.6318
第12特定期間末 (2018年4月12日)	842,423,628	857,887,876	0.5448	0.5548
第13特定期間末 (2018年10月12日)	700,166,885	711,006,104	0.4522	0.4592
第14特定期間末 (2019年4月12日)	674,900,259	681,943,012	0.4791	0.4841
第15特定期間末 (2019年10月15日)	673,373,909	680,733,527	0.4575	0.4625

第16特定期間末 (2020年4月13日)	452,394,025	458,728,075	0.3571	0.3621
第17特定期間末 (2020年10月12日)	491,021,186	497,518,563	0.3779	0.3829
2020年10月末日	476,120,839	-	0.3649	-
11月末日	414,273,738	-	0.3961	-
12月末日	437,470,406	-	0.4139	-
2021年1月末日	419,044,742	-	0.4129	-
2月末日	404,979,915	-	0.4279	-
3月末日	394,800,282	-	0.4229	-
第18特定期間末 (2021年4月12日)	398,008,901	402,677,269	0.4263	0.4313
4月末日	376,537,440	-	0.4293	-
5月末日	383,009,447	-	0.4363	-
6月末日	400,430,827	-	0.4342	-
7月末日	399,414,060	-	0.4315	-
8月末日	403,303,215	-	0.4317	-
9月末日	380,902,773	-	0.4324	-
第19特定期間末 (2021年10月12日)	374,596,115	378,978,619	0.4274	0.4324
10月末日	370,794,459	-	0.4273	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0680
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0840
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0840
第8特定期間	0.0840
第9特定期間	0.0760
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0540
第14特定期間	0.0380
第15特定期間	0.0300

第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0300

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.1
第2特定期間	33.7
第3特定期間	9.0
第4特定期間	9.6
第5特定期間	0.0
第6特定期間	0.7
第7特定期間	12.6
第8特定期間	12.2
第9特定期間	12.2
第10特定期間	11.1
第11特定期間	8.8
第12特定期間	2.7
第13特定期間	7.1
第14特定期間	14.4
第15特定期間	1.8
第16特定期間	15.4
第17特定期間	14.2
第18特定期間	20.7
第19特定期間	7.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	217,381,844	49,955,162
第2特定期間	792,886,240	544,142,289
第3特定期間	511,625,534	197,823,365
第4特定期間	240,886,268	51,693,771
第5特定期間	550,590,803	250,709,088
第6特定期間	190,695,967	174,020,513
第7特定期間	187,280,664	109,530,917
第8特定期間	128,262,952	174,039,710
第9特定期間	81,845,918	77,224,476

第10特定期間	188,135,815	82,559,343
第11特定期間	368,324,380	444,154,412
第12特定期間	245,548,869	81,187,361
第13特定期間	273,354,036	271,318,937
第14特定期間	124,264,468	264,173,790
第15特定期間	269,136,127	205,763,057
第16特定期間	97,001,821	302,115,403
第17特定期間	63,783,939	31,118,619
第18特定期間	49,257,404	415,059,104
第19特定期間	82,759,929	139,932,700

(注) 当初設定数量は80,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

2021年10月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	4,273円
純資産総額	3.7億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.0%
3カ月間	2.5%
6カ月間	6.7%
1年間	34.9%
3年間	42.8%
5年間	56.0%
設定来	99.4%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 600円

設定来分配金合計額: 10,800円

決算期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

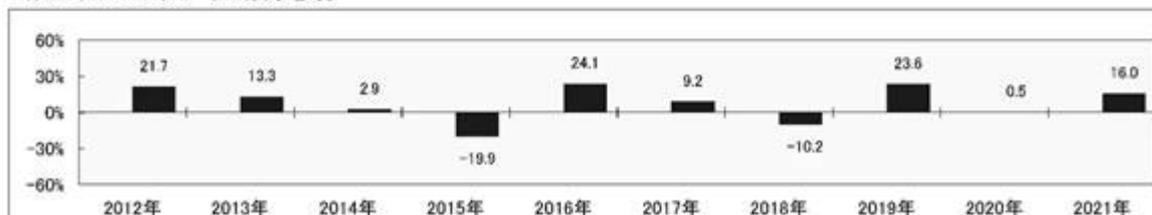
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド GSCクラス	98.2%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2012年は設定日(7月6日)から年末、2021年は10月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までには受け付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受け付けを中止することができます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

<「米ドル・コース（毎月分配型）」「豪ドル・コース（毎月分配型）」>

2010年12月17日から2025年10月10日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」「日本円・コース（毎月分配型）」>

2010年10月13日から2025年10月10日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」

「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」>

2012年7月6日から2025年10月10日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<「米ドル・コース(毎月分配型)」「豪ドル・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、2010年12月17日から2011年1月12日までとし、最終計算期間は、2025年9月13日から2025年10月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)」「日本円・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、最終計算期間は、2025年9月13日から2025年10月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」

「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、2012年7月6日から2012年8月12日までとし、最終計算期間は、2025年9月13日から2025年10月10日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約

にかかる知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

5. 前3. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3. から前5. までの規定は、前2. の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3. から前5. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、 の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本 の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1. の事項(前1. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年4月および10月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
- <https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該

収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年4月13日から2021年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,466,420	17,252,167
投資信託受益証券	784,188,709	717,147,537
親投資信託受益証券	4,454	4,453
流動資産合計	800,659,583	734,404,157
資産合計	800,659,583	734,404,157
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,252,262	5,665,276
未払解約金	1,531,050	3,728,010
未払受託者報酬	22,129	19,081
未払委託者報酬	774,853	667,992
その他未払費用	31,308	31,334
流動負債合計	8,611,602	10,111,693
負債合計	8,611,602	10,111,693
純資産の部		
元本等		
元本	1 781,532,809	1 708,159,515
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,515,172	16,132,949
(分配準備積立金)	8,849,028	14,227,046
元本等合計	792,047,981	724,292,464
純資産合計	792,047,981	724,292,464
負債純資産合計	800,659,583	734,404,157

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2020年10月13日 至 2021年4月12日		自 2021年4月13日 至 2021年10月12日	
営業収益				
受取配当金		17,669,742		15,647,547
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		87,026,992		30,911,280
営業収益合計		104,696,735		46,558,827
営業費用				
支払利息		1,104		1,485
受託者報酬		125,537		125,654
委託者報酬		4,395,584		4,399,833
その他費用		31,308		31,334
営業費用合計		4,553,533		4,558,306
営業利益		100,143,202		42,000,521
経常利益		100,143,202		42,000,521
当期純利益		100,143,202		42,000,521
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		426,768		42,405
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		54,498,325		10,515,172
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,979,730		501,222
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,979,730		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		501,222
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,895,006		1,483,081
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,483,081
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,895,006		-
分配金		1 37,787,661		1 35,358,480
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		10,515,172		16,132,949

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年4月13日	至 2021年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
1. 1 期首元本額	827,264,527円	781,532,809円
期中追加設定元本額	48,998,849円	33,592,230円
期中一部解約元本額	94,730,567円	106,965,524円
2. 特定期間末日における受益権の総数	781,532,809口	708,159,515口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2020年10月13日 至2020年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,989,515円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(327,159,143円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は330,148,658円(1万口当たり4,061.74円)であり、うち6,502,606円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年11月13日 至2020年12月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,855,494円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(314,413,758円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は317,269,252円(1万口当たり4,017.91円)であり、うち6,317,096円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年4月13日 至2021年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,865,555円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(293,062,488円)及び分配準備積立金(8,693,336円)より分配対象額は303,621,379円(1万口当たり3,937.31円)であり、うち6,169,119円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自2021年5月13日 至2021年6月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,671,001円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(8,971,111円)、投資信託約款に規定される収益調整金(287,430,202円)及び分配準備積立金(4,284,283円)より分配対象額は303,356,597円(1万口当たり4,011.27円)であり、うち6,050,088円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

（自2020年12月15日 至2021年1月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,530,077円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（310,488,989円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は313,019,066円（1万口当たり3,970.00円）であり、うち6,307,688円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（自2021年1月13日 至2021年2月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,700,588円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（298,599,773円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は301,300,361円（1万口当たり3,925.18円）であり、うち6,140,870円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（自2021年6月15日 至2021年7月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,490,161円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（5,918,113円）、投資信託約款に規定される収益調整金（290,209,057円）及び分配準備積立金（9,746,063円）より分配対象額は308,363,394円（1万口当たり4,041.47円）であり、うち6,103,978円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（自2021年7月13日 至2021年8月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,288,217円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（270,352,719円）及び分配準備積立金（11,175,312円）より分配対象額は282,816,248円（1万口当たり3,979.61円）であり、うち5,685,299円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

<p>(自2021年2月13日 至2021年3月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,714,077円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(301,232,747円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は303,946,824円(1万口当たり3,879.88円)であり、うち6,267,139円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年8月13日 至2021年9月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,753,476円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(6,463,492円)、投資信託約款に規定される収益調整金(270,356,195円)及び分配準備積立金(6,747,204円)より分配対象額は286,320,367円(1万口当たり4,029.33円)であり、うち5,684,720円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2021年3月13日 至2021年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,595,257円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(12,506,033円)、投資信託約款に規定される収益調整金(296,973,031円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は312,074,321円(1万口当たり3,993.11円)であり、うち6,252,262円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年9月14日 至2021年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,175,060円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(7,518,869円)、投資信託約款に規定される収益調整金(269,477,729円)及び分配準備積立金(10,198,393円)より分配対象額は289,370,051円(1万口当たり4,086.23円)であり、うち5,665,276円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2021年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	19,256,379	8,043,011
親投資信託受益証券	0	0
合計	19,256,379	8,043,011

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0135円 (10,135円)	1.0228円 (10,228円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- USD CLASS	5,360,247.680	717,147,537	
投資信託受益証券	合計		717,147,537	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	4,380	4,453	
親投資信託受益証券	合計		4,453	
合計			717,151,990	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（米ドル建て）

貸借対照表 2020年4月30日

資産

投資資産の評価額（簿価 \$97,920,866）	\$	83,489,617
現金		5
カウンターパーティへの預託金		2,580,000
外国為替先渡契約による評価益		1,779,155
未収：		
売却済みの投資		1,526,189
利息		1,395,114
資産合計		90,770,080

負債

外国為替先渡契約による評価損		17,057
未払：		
決済済み外国為替先渡契約		4,477,771
購入済みの投資		537,102
運用会社報酬		210,273
専門家報酬		120,639

保管会社報酬	32,372
会計および管理会社報酬	18,044
為替取引執行会社報酬	5,843
登録料	5,778
名義書換代理人報酬	3,845
その他負債	228
負債合計	5,428,952

純資産 **\$ 85,341,128**

クラスA - JPYクラス	\$ 16,343,295
クラスB - BRLクラス	41,443,029
クラスC - USDクラス	7,216,202
クラスD - AUDクラス	6,543,058
クラスE - ZARクラス	564,515
クラスF - TRYクラス	9,054,764
クラスG - 通貨セレクト・クラス	4,176,265
	\$ 85,341,128

発行済み受益証券

クラスA - JPYクラス	22,504,676
クラスB - BRLクラス	177,001,798
クラスC - USDクラス	7,376,570
クラスD - AUDクラス	10,610,170
クラスE - ZARクラス	1,273,620
クラスF - TRYクラス	38,478,874
クラスG - 通貨セレクト・クラス	10,477,444

受益証券1口当り純資産額

クラスA - JPYクラス	\$ 0.726
クラスB - BRLクラス	\$ 0.234
クラスC - USDクラス	\$ 0.978
クラスD - AUDクラス	\$ 0.617
クラスE - ZARクラス	\$ 0.443
クラスF - TRYクラス	\$ 0.235
クラスG - 通貨セレクト・クラス	\$ 0.399

損益計算書

2020年4月30日で終了する年度

投資収益

受取利息(源泉徴収税 \$2,876控除後)	\$ 7,668,369
配当収益(源泉徴収税 \$19,922控除後)	46,484
その他収益	20,787
投資収益合計	7,735,640

費用

運用会社報酬	597,638
保管会社報酬	125,676
会計および管理会社報酬	78,199
専門家報酬	63,040
為替取引執行会社報酬	20,808
名義書換代理人報酬	20,505
受託会社報酬	16,641
登録料	6,658
その他費用	9,199
費用合計	938,364

投資純利益 **6,797,276**

実現利益(損失)および評価益(損):

実現利益(損失):	
証券投資	1,563,698
外国為替取引および外国為替先渡契約	(18,818,482)
実現損合計	(17,254,784)
評価益(損)の変動:	
証券投資	(13,783,441)
外国為替換算および外国為替先渡契約	1,613,736
評価損の変動	(12,169,705)
実現損および評価損	(29,424,489)
運用による純資産の純減	\$ (22,627,213)

投資明細表
2020年4月30日現在

元本	証券の明細	評価額
	債券 (89.7%)	
	カナダ (4.9%)	
	社債 (4.9%)	
	Bausch Health Cos, Inc.	
USD 25,000	5.88% due 2023/5/15(a),(b)	\$ 24,812
USD 980,000	6.13% due 2025/4/15(a),(b)	992,250
USD 250,000	7.00% due 2024/3/15(a),(b)	257,088
USD 1,150,000	9.00% due 2025/12/15(a),(b)	1,254,075
	Baytex Energy Corp.	
USD 200,000	8.75% due 2027/4/1(a),(b)	76,000
	Bombardier, Inc.	
USD 280,000	7.50% due 2025/3/15(a),(b)	180,600
	MEG Energy Corp.	
USD 221,000	6.50% due 2025/1/15(a),(b)	181,220
USD 204,000	7.00% due 2024/3/31(a),(b)	144,840
USD 90,000	7.13% due 2027/2/1(a),(b)	62,100
	NOVA Chemicals Corp.	
USD 260,000	4.88% due 2024/6/1(a),(b)	233,350
USD 280,000	5.25% due 2027/6/1(a),(b)	224,000
	Precision Drilling Corp.	
USD 15,544	6.50% due 2021/12/15(a)	11,813
USD 335,000	7.75% due 2023/12/15(a)	147,400
	Videotron Ltd.	
USD 110,000	5.13% due 2027/4/15(a),(b)	114,950
USD 250,000	5.38% due 2024/6/15(a),(b)	265,005
	社債合計	4,169,503
	カナダ合計 (簿価 \$4,620,749)	4,169,503
	フランス (0.7%)	
	社債 (0.7%)	
	Altice france S.A.	
USD 295,000	7.38% due 2026/5/1(a),(b)	308,275
USD 280,000	8.13% due 2027/2/1(a),(b)	301,700
	社債合計	609,975
	フランス合計 (簿価 \$575,000)	609,975
	アイルランド (0.2%)	
	社債 (0.2%)	
	James Hardie International Finance DAC	
USD 200,000	4.75% due 2025/1/15(a),(b)	195,080
	社債合計	195,080
	アイルランド合計 (簿価 \$200,000)	195,080
	ルクセンブルク (2.9%)	
	社債 (2.9%)	
	Altice france Holding S.A.	

USD	235,000	10.50% due 2027/5/15(a),(b) Dana Financing Luxembourg Sarl	253,849
USD	430,000	6.50% due 2026/6/1(a),(b) INEOS Group Holdings S.A.	389,150
USD	630,000	5.63% due 2024/8/1(a),(b) Intelsat Jackson Holdings S.A.	612,675
USD	475,000	5.50% due 2023/8/1(a),(c)	254,125
USD	559,000	8.50% due 2024/10/15(a),(b),(c)	324,220
USD	130,000	9.75% due 2025/7/15(a),(b),(c) Mallinckrodt International Finance S.A. / Mallinckrodt CB LLC	73,450
USD	355,000	5.50% due 2025/4/15(a),(b)	88,750
USD	185,000	5.63% due 2023/10/15(a),(b) Telecom Italia Capital S.A.	53,104
USD	110,000	6.00% due 2034/9/30 Trinseo Materials Operating SCA / Trinseo Materials Finance, Inc.	113,949
USD	325,000	5.38% due 2025/9/1(a),(b)	273,813
		社債合計	2,437,085
		ルクセンブルク合計(簿価 \$3,355,613)	2,437,085
		オランダ(0.8%)	
		社債(0.8%)	
		Alcoa Nederland Holding BV	
USD	235,000	7.00% due 2026/9/30(a),(b) Starfruit Finco BV / Starfruit US Holdco LLC	232,650
USD	300,000	8.00% due 2026/10/1(a),(b) Trivium Packaging Finance BV	280,950
USD	200,000	5.50% due 2026/8/15(a),(b)	205,000
		社債合計	718,600
		オランダ合計(簿価 \$732,443)	718,600
		英国(0.7%)	
		社債(0.7%)	
		Sensata Technologies UK Financing Co. PLC	
USD	545,000	6.25% due 2026/2/15(a),(b)	561,350
		社債合計	561,350
		英国合計(簿価 \$560,863)	561,350
		米国(79.5%)	
		転換社債(0.4%)	
		Chesapeake Energy Corp.	
USD	105,000	5.50% due 2026/9/15(c) DISH Network Corp.	5,250
USD	420,000	3.38% due 2026/8/15 Oasis Petroleum, Inc.	340,452
USD	70,000	2.63% due 2023/9/15	8,399
		転換社債合計	354,101
		社債(79.1%)	
		21st Century Oncology, Inc.	
USD	395,214	10.00% due 2023/4/30(a),(d) ACCO Brands Corp.	395,214
USD	410,000	5.25% due 2024/12/15(a),(b) ACI Worldwide, Inc.	406,925
USD	300,000	5.75% due 2026/8/15(a),(b) Adient Global Holdings Ltd.	298,500
USD	355,000	4.88% due 2026/8/15(a),(b) Adient US LLC	264,830
USD	205,000	7.00% due 2026/5/15(a),(b)	203,975
USD	63,000	9.00% due 2025/4/15(a),(b) ADT Security Corp.	65,678
USD	66,000	4.88% due 2032/7/15(b) Advanced Drainage Systems, Inc.	58,740
USD	60,000	5.00% due 2027/9/30(a),(b) Air Medical Group Holdings, Inc.	58,950
USD	215,000	6.38% due 2023/5/15(a),(b)	199,950

		Albertsons Cos, Inc. / Safeway, Inc. / New Albertsons LP / Albertsons LLC	
USD	200,000	4.63% due 2027/1/15(a),(b)	202,000
USD	95,000	4.88% due 2030/2/15(a),(b)	96,306
USD	335,000	5.75% due 2025/3/15(a)	344,212
		Allegheny Technologies, Inc.	
USD	96,000	5.88% due 2027/12/1(a)	79,200
		Allison Transmission, Inc.	
USD	100,000	4.75% due 2027/10/1(a),(b)	93,000
USD	175,000	5.00% due 2024/10/1(a),(b)	168,000
USD	140,000	5.88% due 2029/6/1(a),(b)	135,734
		Ally Financial, Inc.	
USD	175,000	5.75% due 2025/11/20(a)	179,375
		American Axle & Manufacturing, Inc.	
USD	275,000	6.25% due 2025/4/1(a)	209,412
USD	410,000	6.25% due 2026/3/15(a)	305,450
		American Woodmark Corp.	
USD	350,000	4.88% due 2026/3/15(a),(b)	326,375
		AmeriGas Partners LP / AmeriGas Finance Corp.	
USD	255,000	5.50% due 2025/5/20(a)	258,958
		Anixter, Inc.	
USD	160,000	6.00% due 2025/12/1(a)	161,600
		Antero Midstream Partners LP / Antero Midstream Finance Corp.	
USD	220,000	5.38% due 2024/9/15(a)	171,600
USD	50,000	5.75% due 2028/1/15(a),(b)	36,750
		Antero Resources Corp.	
USD	600,000	5.63% due 2023/6/1(a)	352,620
		Aramark Services, Inc.	
USD	275,000	5.00% due 2028/2/1(a),(b)	267,437
		Arconic Corp.	
USD	115,000	6.00% due 2028/2/15(b)	116,294
USD	90,000	6.13% due 2028/2/15(a),(b)	84,375
		Ascent Resources Utica Holdings LLC / ARU Finance Corp.	
USD	25,000	7.00% due 2026/11/1(a),(b)	14,000
		Avantor, Inc.	
USD	210,000	6.00% due 2024/10/1(a),(b)	221,445
		Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance, Inc.	
USD	100,000	5.25% due 2025/3/15(a),(b)	59,000
USD	640,000	6.38% due 2024/4/1(a),(b)	393,600
		Bausch Health Americas, Inc.	
USD	212,000	8.50% due 2027/1/31(a),(b)	233,709
USD	35,000	9.25% due 2026/4/1(a),(b)	38,675
		Bausch Health Cos, Inc.	
USD	112,000	5.00% due 2028/1/30(a),(b)	107,485
USD	112,000	5.25% due 2030/1/30(a),(b)	110,881
USD	180,000	7.00% due 2028/1/15(a),(b)	186,750
		Blue Racer Midstream LLC / Blue Racer Finance Corp.	
USD	480,000	6.13% due 2022/11/15(a),(b)	408,000
		Buckeye Partners LP	
USD	115,000	4.13% due 2025/3/1(a),(b)	106,375
USD	60,000	4.13% due 2027/12/1(a)	53,550
USD	115,000	4.50% due 2028/3/1(a),(b)	103,500
		Calfrac Holdings LP	
USD	225,000	8.50% due 2026/6/15(a),(b)	11,250
		Callon Petroleum Co.	
USD	95,000	6.25% due 2023/4/15(a)	19,712
USD	185,000	8.25% due 2025/7/15(a)	33,300
		Carnival Corp.	
USD	132,000	11.50% due 2023/4/1(a),(b)	137,919
		CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp.	
USD	200,000	4.75% due 2030/3/1(a),(b)	203,440
USD	73,000	5.00% due 2028/2/1(a),(b)	74,948
USD	555,000	5.13% due 2027/5/1(a),(b)	576,284

USD	965,000	5.50% due 2026/5/1(a),(b)	1,003,706
USD	1,340,000	5.75% due 2026/2/15(a),(b) CDK Global, Inc.	1,396,950
USD	120,000	5.25% due 2029/5/15(a),(b) CDW LLC / CDW Finance Corp.	122,400
USD	280,000	4.25% due 2028/4/1(a) Cedar Fair LP	281,288
USD	40,000	5.25% due 2029/7/15(a),(b) Cedar Fair LP / Canada's Wonderland Co. / Magnum Management Corp. / Millennium Op	34,400
USD	80,000	5.50% due 2025/5/1(a),(b) Centene Corp.	80,000
USD	160,000	3.38% due 2030/2/15(a),(b)	161,200
USD	354,000	4.25% due 2027/12/15(a),(b)	370,372
USD	443,000	4.63% due 2029/12/15(a),(b) Central Garden & Pet Co.	485,085
USD	297,000	5.13% due 2028/2/1(a)	299,970
USD	205,000	6.13% due 2023/11/15(a) CenturyLink, Inc.	207,050
USD	170,000	4.00% due 2027/2/15(a),(b)	164,900
USD	215,000	5.13% due 2026/12/15(a),(b)	203,712
USD	105,000	5.63% due 2025/4/1(a)	105,000
USD	565,000	7.50% due 2024/4/1(a) Chemours Co.	613,025
USD	530,000	6.63% due 2023/5/15(a) Cheniere Energy Partners LP	495,550
USD	325,000	4.50% due 2029/10/1(a),(b) Chesapeake Energy Corp.	299,812
USD	213,000	11.50% due 2025/1/1(a),(b),(c) CHS/Community Health Systems, Inc.	6,390
USD	226,000	8.63% due 2024/1/15(a),(b) Cincinnati Bell, Inc.	220,350
USD	130,000	7.00% due 2024/7/15(a),(b)	131,585
USD	55,000	8.00% due 2025/10/15(a),(b) Cinemark USA, Inc.	55,660
USD	52,000	8.75% due 2025/5/1(a),(b) Citigroup, Inc.	52,780
USD	45,000	5.95% due 2025/5/15(a),(e),(f) Clean Harbors, Inc.	45,342
USD	70,000	4.88% due 2027/7/15(a),(b) Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.	72,275
USD	240,000	5.13% due 2027/8/15(a),(b)	225,504
USD	353,000	9.25% due 2024/2/15(a),(b) CommScope Technologies LLC	293,872
USD	515,000	6.00% due 2025/6/15(a),(b) CommScope, Inc.	458,298
USD	275,000	6.00% due 2026/3/1(a),(b)	275,687
USD	330,000	8.25% due 2027/3/1(a),(b) Comstock Resources, Inc.	316,305
USD	415,000	7.50% due 2025/5/15(a),(b) Constellation Merger Sub, Inc.	344,450
USD	272,000	8.50% due 2025/9/15(a),(b) Cooper-Standard Automotive, Inc.	167,280
USD	635,000	5.63% due 2026/11/15(a),(b) Coty, Inc.	412,794
USD	125,000	6.50% due 2026/4/15(a),(b) Crestwood Midstream Partners LP / Crestwood Midstream Finance Corp.	105,000
USD	170,000	5.63% due 2027/5/1(a),(b)	110,500
USD	385,000	6.25% due 2023/4/1(a) CSC Holdings LLC	281,050
USD	464,000	10.88% due 2025/10/15(a),(b) DaVita, Inc.	501,561
USD	375,000	5.00% due 2025/5/1(a)	380,625

		Dell International LLC / EMC Corp.	
USD	20,000	5.85% due 2025/7/15(a), (b)	21,755
USD	40,000	6.10% due 2027/7/15(a), (b)	43,704
USD	40,000	6.20% due 2030/7/15(a), (b)	44,149
		Delphi Technologies PLC	
USD	565,000	5.00% due 2025/10/1(b)	528,275
		Denbury Resources, Inc.	
USD	231,000	9.25% due 2022/3/31(a), (b), (c)	41,580
		Diamond Sports Group LLC / Diamond Sports Finance Co.	
USD	150,000	5.38% due 2026/8/15(a), (b)	114,000
		DISH DBS Corp.	
USD	1,243,000	5.88% due 2024/11/15	1,195,567
USD	435,000	7.75% due 2026/7/1	428,475
		Encompass Health Corp.	
USD	465,000	5.75% due 2025/9/15(a)	471,975
		Energizer Holdings, Inc.	
USD	230,000	5.50% due 2025/6/15(a), (b)	232,668
USD	200,000	7.75% due 2027/1/15(a), (b)	212,300
		EnLink Midstream LLC	
USD	78,000	5.38% due 2029/6/1(a)	48,360
		EnLink Midstream Partners LP	
USD	75,000	4.15% due 2025/6/1(a)	46,500
USD	220,000	4.40% due 2024/4/1(a)	138,600
USD	155,000	4.85% due 2026/7/15(a)	94,550
		EnPro Industries, Inc.	
USD	225,000	5.75% due 2026/10/15(a)	219,375
		Entegris, Inc.	
USD	320,000	4.63% due 2026/2/10(a), (b)	320,800
		Entercom Media Corp.	
USD	87,000	6.50% due 2027/5/1(a), (b)	64,162
USD	250,000	7.25% due 2024/11/1(a), (b)	155,000
		Envision Healthcare Corp.	
USD	585,000	8.75% due 2026/10/15(a), (b)	195,612
		EP Energy LLC / Everest Acquisition Finance, Inc.	
USD	1,000,000	7.75% due 2026/5/15(a), (b), (c)	110,000
USD	125,000	8.00% due 2024/11/29(a), (b), (c)	312
USD	695,000	9.38% due 2024/5/1(a), (b), (c)	1,042
		ESH Hospitality, Inc.	
USD	193,000	4.63% due 2027/10/1(a), (b)	174,665
USD	170,000	5.25% due 2025/5/1(a), (b)	159,800
		Expedia Group, Inc.	
USD	77,000	6.25% due 2025/5/1(a), (b)	78,525
USD	46,000	7.00% due 2025/5/1(a), (b)	46,802
		Ford Motor Co.	
USD	88,000	8.50% due 2023/4/21	86,790
USD	88,000	9.00% due 2025/4/22(a)	85,690
USD	38,000	9.63% due 2030/4/22(a)	37,858
		Ford Motor Credit Co. LLC	
USD	200,000	4.27% due 2027/1/9(a)	170,000
USD	400,000	4.69% due 2025/6/9(a)	353,000
		Freeport-McMoRan, Inc.	
USD	340,000	3.88% due 2023/3/15(a)	340,272
USD	165,000	4.13% due 2028/3/1(a)	153,037
		Frontier Communications Corp.	
USD	390,000	8.50% due 2026/4/1(a), (b), (c)	360,750
USD	650,000	11.00% due 2025/9/15(a), (c)	201,305
		Gap, Inc.	
USD	200,000	8.38% due 2023/5/15(b)	208,290
USD	15,000	8.63% due 2025/5/15(a), (b)	15,487
USD	15,000	8.88% due 2027/5/15(a), (b)	15,637
		GCI LLC	
USD	110,000	6.63% due 2024/6/15(a), (b)	113,850

USD	95,000	6.88% due 2025/4/15(a) GCP Applied Technologies, Inc.	98,087
USD	325,000	5.50% due 2026/4/15(a),(b) Genesis Energy LP / Genesis Energy Finance Corp.	312,812
USD	25,000	6.25% due 2026/5/15(a)	20,875
USD	10,000	6.50% due 2025/10/1(a)	8,400
USD	126,000	7.75% due 2028/2/1(a) GEO Group, Inc.	107,100
USD	510,000	5.88% due 2024/10/15(a) Gray Television, Inc.	402,900
USD	209,000	7.00% due 2027/5/15(a),(b) Greif, Inc.	210,045
USD	235,000	6.50% due 2027/3/1(a),(b) Griffon Corp.	235,000
USD	225,000	5.75% due 2028/3/1(a) Gulfport Energy Corp.	214,312
USD	135,000	6.00% due 2024/10/15(a)	67,162
USD	45,000	6.38% due 2025/5/15(a)	21,159
USD	280,000	6.38% due 2026/1/15(a)	127,400
USD	95,000	6.63% due 2023/5/1(a) HCA, Inc.	51,300
USD	130,000	5.38% due 2025/2/1	139,768
USD	465,000	5.38% due 2026/9/1(a)	503,362
USD	378,000	5.63% due 2028/9/1(a)	418,854
USD	1,650,000	5.88% due 2026/2/15(a) Herc Holdings, Inc.	1,844,370
USD	263,000	5.50% due 2027/7/15(a),(b) Hertz Corp.	246,536
USD	322,000	5.50% due 2024/10/15(a),(b),(c)	66,255
USD	210,000	6.00% due 2028/1/15(a),(b),(c)	36,225
USD	240,000	7.13% due 2026/8/1(a),(b),(c)	48,600
USD	108,000	7.63% due 2022/6/1(a),(b),(c) Hess Midstream Operations LP	41,040
USD	220,000	5.63% due 2026/2/15(a),(b) Hexion, Inc.	204,600
USD	112,000	7.88% due 2027/7/15(a),(b) High Ridge Brands, Co.	102,480
USD	415,000	8.88% due 2025/3/15(a),(b),(c) Hillman Group, Inc.	4,150
USD	500,000	6.38% due 2022/7/15(a),(b) Hilton Domestic Operating Co., Inc.	377,500
USD	50,000	4.25% due 2024/9/1(a)	48,500
USD	145,000	5.13% due 2026/5/1(a)	143,158
USD	32,000	5.38% due 2025/5/1(a),(b)	31,800
USD	48,000	5.75% due 2028/5/1(a),(b) Hilton Worldwide Finance LLC / Hilton Worldwide Finance Corp.	48,365
USD	147,000	4.63% due 2025/4/1(a) Holly Energy Partners LP / Holly Energy Finance Corp.	144,060
USD	100,000	5.00% due 2028/2/1(a),(b) Hologic, Inc.	90,970
USD	240,000	4.38% due 2025/10/15(a),(b) Howmet Aerospace, Inc.	241,104
USD	75,000	5.13% due 2024/10/1(a)	72,123
USD	250,000	5.90% due 2027/2/1	240,220
USD	55,000	6.88% due 2025/5/1(a) Hyatt Hotels Corp.	56,087
USD	40,000	5.38% due 2025/4/23(a)	40,690
USD	40,000	5.75% due 2030/4/23(a) iHeartCommunications, Inc.	41,321
USD	150,000	5.25% due 2027/8/15(a),(b)	136,125
USD	72,266	6.38% due 2026/5/1(a)	68,291
USD	130,981	8.38% due 2027/5/1(a)	107,824

		Infor US, Inc.	
USD	180,000	6.50% due 2022/5/15(a)	180,162
		IQVIA, Inc.	
USD	300,000	5.00% due 2026/10/15(a),(b)	309,000
		Jeld-Wen, Inc.	
USD	230,000	4.63% due 2025/12/15(a),(b)	204,677
USD	25,000	4.88% due 2027/12/15(a),(b)	22,062
		Kraft Heinz Foods Co.	
USD	110,000	4.88% due 2025/2/15(a),(b)	113,087
		L Brands, Inc.	
USD	435,000	6.75% due 2036/7/1	313,200
		LABL Escrow Issuer LLC	
USD	235,000	6.75% due 2026/7/15(a),(b)	242,826
		Level 3 Financing, Inc.	
USD	450,000	5.38% due 2025/5/1(a)	453,195
		Live Nation Entertainment, Inc.	
USD	65,000	4.75% due 2027/10/15(a),(b)	54,925
		LPL Holdings, Inc.	
USD	100,000	4.63% due 2027/11/15(a),(b)	95,500
		LTF Merger Sub, Inc.	
USD	455,000	8.50% due 2023/6/15(a),(b)	361,907
		MagnaChip Semiconductor Corp.	
USD	220,000	6.63% due 2021/7/15(a)	213,400
		Marriott International, Inc.	
USD	50,000	5.75% due 2025/5/1(a)	52,253
		Marriott Ownership Resorts, Inc. / ILG LLC	
USD	265,000	6.50% due 2026/9/15(a)	251,088
		Masonite International Corp.	
USD	150,000	5.38% due 2028/2/1(a),(b)	142,875
		Mattel, Inc.	
USD	105,000	5.88% due 2027/12/15(a),(b)	102,186
USD	525,000	6.75% due 2025/12/31(a),(b)	532,875
		Mauser Packaging Solutions Holding Co.	
USD	340,000	5.50% due 2024/4/15(a),(b)	313,548
USD	265,000	7.25% due 2025/4/15(a),(b)	207,362
		Meredith Corp.	
USD	365,000	6.88% due 2026/2/1(a)	312,805
		MGM Growth Properties Operating Partnership LP / MGP Finance Co.-Issuer, Inc.	
USD	120,000	4.50% due 2026/9/1(a)	116,100
USD	100,000	4.50% due 2028/1/15(a)	94,000
USD	70,000	5.63% due 2024/5/1(a)	71,065
USD	144,000	5.75% due 2027/2/1(a)	145,800
		MGM Resorts International	
USD	58,000	4.63% due 2026/9/1(a)	51,910
USD	160,000	5.50% due 2027/4/15(a)	147,000
USD	418,000	5.75% due 2025/6/15(a)	401,284
USD	520,000	6.00% due 2023/3/15	505,700
		MSCI, Inc.	
USD	120,000	5.38% due 2027/5/15(a),(b)	129,300
		MTS Systems Corp.	
USD	85,000	5.75% due 2027/8/15(a),(b)	78,838
		Nabors Industries, Inc.	
USD	220,000	5.75% due 2025/2/1(a)	50,050
		Nabors Industries Ltd.	
USD	85,000	7.25% due 2026/1/15(a),(b)	32,300
		Nationstar Mortgage Holdings, Inc.	
USD	35,000	6.00% due 2027/1/15(a),(b)	29,859
		NCR Corp.	
USD	285,000	5.75% due 2027/9/1(a),(b)	285,713
USD	135,000	6.13% due 2029/9/1(a),(b)	133,988
		Neiman Marcus Group Ltd. LLC / Neiman Marcus Group LLC / Mariposa Borrower / NMG	
USD	448,000	8.00% due 2024/10/25(a),(b),(c)	35,840

USD	720,150	8.75% due 2024/10/25(a),(b),(c)	57,612
USD	415,528	14.00% due 2024/4/25(a),(b),(c) Netflix, Inc.	95,571
USD	130,000	4.88% due 2028/4/15	138,246
USD	120,000	4.88% due 2030/6/15(a),(b)	127,308
USD	346,000	5.88% due 2028/11/15 Newell Brands, Inc.	391,274
USD	115,000	4.70% due 2026/4/1(a)	115,239
USD	40,000	5.88% due 2036/4/1(a) Nexstar Broadcasting, Inc.	41,900
USD	160,000	5.63% due 2024/8/1(a),(b)	156,400
USD	290,000	5.63% due 2027/7/15(a),(b) Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co.	276,950
USD	210,000	5.00% due 2022/4/15(a),(b) Nordstrom, Inc.	206,873
USD	60,000	8.75% due 2025/5/15(a),(b) Novelis Corp.	64,147
USD	140,000	4.75% due 2030/1/30(a),(b)	122,934
USD	155,000	5.88% due 2026/9/30(a),(b) NRG Energy, Inc.	150,707
USD	111,000	6.63% due 2027/1/15(a) Nuance Communications, Inc.	118,493
USD	61,000	5.63% due 2026/12/15(a) Oasis Petroleum, Inc.	63,940
USD	250,000	6.25% due 2026/5/1(a),(b)	32,500
USD	240,000	6.88% due 2023/1/15(a) Occidental Petroleum Corp.	31,200
USD	25,000	2.70% due 2022/8/15 Panther BF Aggregator 2 LP / Panther Finance Co., Inc.	21,750
USD	183,000	6.25% due 2026/5/15(a),(b) Par Pharmaceutical, Inc.	184,190
USD	380,000	7.50% due 2027/4/1(a),(b) Parsley Energy LLC / Parsley Finance Corp.	386,175
USD	330,000	5.25% due 2025/8/15(a),(b) PBF Holding Co. LLC / PBF Finance Corp.	291,225
USD	110,000	6.00% due 2028/2/15(a),(b) Performance Food Group, Inc.	78,309
USD	205,000	5.50% due 2027/10/15(a),(b)	194,754
USD	20,000	6.88% due 2025/5/1(a),(b) PetSmart, Inc.	20,350
USD	293,000	5.88% due 2025/6/1(a),(b)	295,198
USD	500,000	7.13% due 2023/3/15(a),(b)	478,750
USD	150,000	8.88% due 2025/6/1(a),(b) PGT Innovations, Inc.	145,500
USD	210,000	6.75% due 2026/8/1(a),(b) Photo Holdings Merger Sub, Inc.	207,312
USD	475,000	8.50% due 2026/10/1(a),(b) Plantronics, Inc.	411,279
USD	385,000	5.50% due 2023/5/31(a),(b) Post Holdings, Inc.	305,036
USD	10,000	5.00% due 2026/8/15(a),(b)	9,882
USD	90,000	5.50% due 2029/12/15(a),(b)	90,450
USD	90,000	5.63% due 2028/1/15(a),(b)	91,575
USD	70,000	5.75% due 2027/3/1(a),(b) Presidio Holdings, Inc.	71,663
USD	60,000	4.88% due 2027/2/1(a),(b) Prestige Brands, Inc.	59,100
USD	65,000	5.13% due 2028/1/15(a),(b)	65,748
USD	114,000	6.38% due 2024/3/1(a),(b) Radiology Partners, Inc.	117,135
USD	135,000	9.25% due 2028/2/1(a),(b) Rain CII Carbon LLC / CII Carbon Corp.	128,588

USD	300,000	7.25% due 2025/4/1(a),(b)		
		Range Resources Corp.		256,800
USD	265,000	4.88% due 2025/5/15(a)		205,375
		Reichhold Industries, Inc.		
USD	1,930,432	9.00% due 2018/5/1 (b),(c)		-
		Rite Aid Corp.		
USD	331,000	6.13% due 2023/4/1(a),(b)		299,555
USD	134,000	7.50% due 2025/7/1(a),(b)		131,990
		Ryman Hospitality Properties, Inc.		
USD	215,000	4.75% due 2027/10/15(a),(b)		187,588
		Sabre GLBL, Inc.		
USD	77,000	9.25% due 2025/4/15(a),(b)		81,204
		Scotts Miracle-Gro Co.		
USD	48,000	4.50% due 2029/10/15(a)		46,800
USD	140,000	5.25% due 2026/12/15(a)		142,030
		Scripps Escrow, Inc.		
USD	75,000	5.88% due 2027/7/15(a),(b)		63,375
		Service Corp. International		
USD	328,000	7.50% due 2027/4/1		354,240
		Sinclair Television Group, Inc.		
USD	185,000	5.13% due 2027/2/15(a),(b)		155,863
USD	195,000	5.63% due 2024/8/1(a),(b)		177,883
		Sirius XM Radio, Inc.		
USD	510,000	5.38% due 2025/4/15(a),(b)		525,938
USD	220,000	5.38% due 2026/7/15(a),(b)		228,250
		Six Flags Entertainment Corp.		
USD	285,000	4.88% due 2024/7/31(a),(b)		250,857
		Six Flags Theme Parks, Inc.		
USD	76,000	7.00% due 2025/7/1(a),(b)		78,645
		SM Energy Co.		
USD	128,000	6.13% due 2022/11/15(a)		51,200
USD	208,000	6.63% due 2027/1/15(a)		58,240
		Southwestern Energy Co.		
USD	280,000	6.20% due 2025/1/23(a)		247,800
USD	24,000	7.50% due 2026/4/1(a)		21,540
USD	115,000	7.75% due 2027/10/1(a)		100,073
		Spectrum Brands, Inc.		
USD	55,000	5.00% due 2029/10/1(a),(b)		52,525
USD	455,000	5.75% due 2025/7/15(a)		453,863
		Spirit AeroSystems, Inc.		
USD	122,000	7.50% due 2025/4/15(a),(b)		120,170
		Springleaf Finance Corp.		
USD	108,000	6.63% due 2028/1/15(a)		95,310
		Sprint Capital Corp.		
USD	1,152,000	8.75% due 2032/3/15		1,618,560
		Sprint Corp.		
USD	1,625,000	7.63% due 2025/2/15(a)		1,864,688
USD	145,000	7.63% due 2026/3/1(a)		171,405
		SPX FLOW, Inc.		
USD	180,000	5.63% due 2024/8/15(a),(b)		181,350
USD	115,000	5.88% due 2026/8/15(a),(b)		116,150
		Standard Industries, Inc.		
USD	375,000	4.75% due 2028/1/15(a),(b)		366,825
		Staples, Inc.		
USD	450,000	7.50% due 2026/4/15(a),(b)		355,500
USD	370,000	10.75% due 2027/4/15(a),(b)		210,900
		Station Casinos LLC		
USD	245,000	4.50% due 2028/2/15(a),(b)		196,000
		Stevens Holding Co., Inc.		
USD	145,000	6.13% due 2026/10/1(a),(b)		145,319
		Summit Midstream Holdings LLC / Summit Midstream Finance Corp.		
USD	275,000	5.75% due 2025/4/15(a)		55,055

		Sysco Corp.	
USD	35,000	5.65% due 2025/4/1(a)	39,248
USD	25,000	5.95% due 2030/4/1(a)	29,545
		Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp.	
USD	200,000	5.00% due 2028/1/15(a)	167,000
USD	254,000	6.50% due 2027/7/15(a)	228,600
USD	470,000	6.75% due 2024/3/15(a)	444,150
		Tempur Sealy International, Inc.	
USD	65,000	5.50% due 2026/6/15(a)	61,948
USD	295,000	5.63% due 2023/10/15(a)	290,575
		Tenet Healthcare Corp.	
USD	40,000	4.63% due 2024/7/15(a)	39,479
USD	570,000	4.88% due 2026/1/1(a),(b)	560,709
USD	310,000	5.13% due 2027/11/1(a),(b)	306,125
USD	407,000	6.25% due 2027/2/1(a),(b)	400,732
USD	420,000	6.75% due 2023/6/15	419,580
USD	70,000	7.00% due 2025/8/1(a)	65,072
USD	76,000	7.50% due 2025/4/1(a),(b)	81,738
		Tenneco, Inc.	
USD	347,000	5.00% due 2026/7/15(a)	155,248
		Terex Corp.	
USD	265,000	5.63% due 2025/2/1(a),(b)	240,382
		T-Mobile USA, Inc.	
USD	230,000	4.75% due 2028/2/1(a)	241,505
USD	1,070,000	6.50% due 2026/1/15(a)	1,130,188
		Transocean Guardian Ltd.	
USD	196,225	5.88% due 2024/1/15(a),(b)	150,112
		Transocean Pontus Ltd.	
USD	80,995	6.13% due 2025/8/1(a),(b)	65,606
		Transocean, Inc.	
USD	350,000	7.50% due 2026/1/15(a),(b)	133,000
USD	215,000	8.00% due 2027/2/1(a),(b)	85,394
		TriMas Corp.	
USD	330,000	4.88% due 2025/10/15(a),(b)	322,988
		Triumph Group, Inc.	
USD	40,000	6.25% due 2024/9/15(a),(b)	31,600
USD	175,000	7.75% due 2025/8/15(a)	113,531
		United Rentals North America, Inc.	
USD	125,000	5.50% due 2027/5/15(a)	126,250
USD	330,000	5.88% due 2026/9/15(a)	339,075
USD	560,000	6.50% due 2026/12/15(a)	579,600
		United States Cellular Corp.	
USD	455,000	6.70% due 2033/12/15	477,750
		Uniti Group LP / Uniti Group Finance, Inc. / CSL Capital LLC	
USD	245,000	6.00% due 2023/4/15(a),(b)	227,311
USD	178,000	8.25% due 2023/10/15(a)	147,687
		US Renal Care, Inc.	
USD	185,000	10.63% due 2027/7/15(a),(b)	183,150
		Vail Resorts, Inc.	
USD	57,000	6.25% due 2025/5/15(b)	58,781
		VICI Properties LP / VICI Note Co., Inc.	
USD	105,000	3.75% due 2027/2/15(a),(b)	97,650
USD	55,000	4.13% due 2030/8/15(a),(b)	50,050
USD	234,000	4.25% due 2026/12/1(a),(b)	218,694
USD	161,000	4.63% due 2029/12/1(a),(b)	149,730
		Vista Outdoor, Inc.	
USD	625,000	5.88% due 2023/10/1(a)	592,188
		Vistra Operations Co. LLC	
USD	145,000	5.63% due 2027/2/15(a),(b)	152,613
		Wabash National Corp.	
USD	320,000	5.50% due 2025/10/1(a),(b)	262,400
		Welbilt, Inc.	

USD	405,000	9.50% due 2024/2/15(a) Whiting Petroleum Corp.	335,138
USD	240,000	6.25% due 2023/4/1(a),(c)	23,400
USD	295,000	6.63% due 2026/1/15(a),(c) Windstream Services LLC / Windstream Finance Corp.	29,500
USD	1,649,000	9.00% due 2025/6/30(a),(b),(c) Wolverine Escrow LLC	86,573
USD	335,000	9.00% due 2026/11/15(a),(b)	232,256
USD	130,000	13.13% due 2027/11/15(a),(b) WPX Energy, Inc.	76,700
USD	180,000	5.75% due 2026/6/1(a) Wynn Las Vegas LLC / Wynn Las Vegas Capital Corp.	163,134
USD	440,000	5.50% due 2025/3/1(a),(b) Wynn Resorts Finance LLC / Wynn Resorts Capital Corp.	391,600
USD	180,000	5.13% due 2029/10/1(a),(b) Yum! Brands, Inc.	168,750
USD	50,000	7.75% due 2025/4/1(a),(b)	54,744
		社債合計	67,499,048
		米国合計 (簿価 \$81,902,309)	67,853,149
		債券 (簿価 \$91,946,977)	76,544,742
		口数	
		リミテッドパートナーシップ (0.7%)	
		米国 (0.7%)	
	317	Claire's Stores, Inc.	554,750
	7,964	Remington Outdoor Co., Inc.	9,457
		米国合計 (簿価 \$535,194)	564,207
		リミテッドパートナーシップ合計 (簿価 \$535,194)	564,207
		株数	
		普通株 (5.6%)	
		ケイマン諸島 (3.6%)	
	3,017	Reichhold	3,095,442
		ケイマン諸島合計 (簿価 \$0)	3,095,442
		米国 (2.0%)	
	1,088	21st Century Oncology Holdings, Inc.	37,318
	3,396	Battalion Oil Corp.	16,641
	467	Claire's Stores, Inc.	256,850
	31,186	Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.	30,088
	1,501	iHeartMedia, Inc.	10,537
	31,164	UCI International, Inc.	732,354
	37,981	VICI Properties, Inc.	661,629
		米国合計 (簿価 \$3,285,192)	1,745,417
		普通株合計 (簿価 \$3,285,192)	4,840,859
		優先株式 (0.6%)	
		米国 (0.6%)	
	237,863	MYT Holding Co.(b)	142,718
	1,686	RTSX	406,916
		米国合計 (簿価 \$1,031,928)	549,634
		優先株式合計 (簿価 \$1,031,928)	549,634
		ワラント (0.1%)	
		米国 (0.1%)	
	8,031	FGI Operating Co. LLC 0.00%	-
	11,279	iHeartMedia, Inc. 0.00%	70,494
		米国合計 (簿価 \$201,894)	70,494
		ワラント合計 (簿価 \$201,894)	70,494
		元本	
		短期運用 (1.1%)	
		米国 (1.1%)	
		定期預金 (1.1%)	
		JPMorgan Chase & Co.	
USD	919,681	0.01% due 2020/5/1	919,681

定期預金合計		919,681
米国合計(簿価 \$919,681)		919,681
短期運用合計(簿価 \$919,681)		919,681
	純資産に 占める割 合	
投資総額(簿価 \$97,920,866)	97.8%	\$ 83,489,617
負債を超過する現金およびその他の資産	2.2%	1,851,511
純資産	1.0%	\$ 85,341,128

(a)償還条項付き証券。

(b)144A証券。1933年証券法144Aルールに従って、登録が免除されている有価証券。登録が免除されたまま、通常は適格機関投資家に転売が可能です。特に断りの無い限り、当該有価証券は流動性がないとは見なされません。

(c)デフォルトした債券。

(d)現物支給証券。発行体の裁量により、利息が現金または追加で発行される短期証券で払われます。

(e)2020年4月30日時点の変動利付証券。

(f)永久債。

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

2020年4月30日現在のクラスA - JPYクラスの外国為替先渡契約残高(純資産の0.0%)*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	HSBC Bank	1,715,447,206	2020/6/2	USD	16,025,166	\$ 22,942	\$ -	\$ 22,942

2020年4月30日現在のクラスB - BRLクラスの外国為替先渡契約残高(純資産の1.6%)*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	HSBC Bank	219,909,455	2020/6/2	USD	39,113,730	\$ 1,406,565	\$ -	\$ 1,406,565

2020年4月30日現在のクラスD - AUDクラスの外国為替先渡契約残高(純資産の0.1%)*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
AUD	HSBC Bank	9,879,955	2020/6/2	USD	6,382,991	\$ 86,047	\$ -	\$ 86,047

2020年4月30日現在のクラスE - ZARクラスの外国為替先渡契約残高(純資産の0.0%)*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
ZAR	HSBC Bank	10,250,513	2020/6/2	USD	542,957	\$ 13,503	\$ -	\$ 13,503

2020年4月30日現在のクラスF - TRYクラスの外国為替先渡契約残高(純資産の0.1%)*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
TRY	HSBC Bank	61,540,027	2020/6/2	USD	8,714,640	\$ 44,833	\$ -	\$ 44,833

2020年4月30日現在のクラスG - 通貨セレクト・クラスの外国為替先渡契約残高(純資産の0.2%)*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
IDR	HSBC Bank	19,660,760,929	2020/5/19	USD	1,160,735	\$ 159,131	\$ -	\$ 159,131
INR	HSBC Bank	60,047,054	2020/5/19	USD	774,163	24,464	-	24,464
MXN	HSBC Bank	9,570,935	2020/5/19	USD	386,646	14,521	-	14,521
PHP	HSBC Bank	19,900,451	2020/5/19	USD	387,522	71,419	-	71,419
TRY	HSBC Bank	7,993,080	2020/5/19	USD	1,159,129	-	(17,057)	(17,057)
						\$ 205,265	(17,057)	\$ 188,208

*現金2,580,000米ドルを外国為替先渡契約の担保として差し入れています。

通貨の略称:

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・レアル
IDR	-	インドネシア・ルピア
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
MXN	-	メキシコ・ペソ
PHP	-	フィリピン・ペソ
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル

ZAR - 南アフリカ・ランド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,111,879,429	6,900,210,636
現先取引勘定	999,987,397	-
流動資産合計	57,111,866,826	6,900,210,636
資産合計	57,111,866,826	6,900,210,636
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	30,929	-
流動負債合計	30,929	-
負債合計	30,929	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 56,160,574,762	6,786,625,575
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	951,261,135	113,585,061
元本等合計	57,111,835,897	6,900,210,636
純資産合計	57,111,835,897	6,900,210,636
負債純資産合計	57,111,866,826	6,900,210,636

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

自 2021年4月13日
至 2021年10月12日
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
1. 1 期首	2020年10月13日	2021年4月13日
期首元本額	65,233,269,031円	56,160,574,762円
期中追加設定元本額	42,426,311,721円	1,107,573,404円
期中一部解約元本額	51,499,005,990円	50,481,522,591円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ日経225 - シフト11 - 2019-03（適格機関投資家専 用）	531,632,690円	531,632,690円
ゴールド・ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）	2,457,214,851円	1,965,311,641円
ダイワ・グローバルIoT関連 株ファンド - AI新時代 - （為替ヘッジあり）	977,694円	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連 株ファンド - AI新時代 - （為替ヘッジなし）	977,694円	977,694円
ダイワFEグローバル・バ リュウ（為替ヘッジあり）	9,608円	9,608円
ダイワFEグローバル・バ リュウ（為替ヘッジなし）	9,608円	9,608円
NWQグローバル厳選証券 ファンド（為替ヘッジあり）	49,107円	49,107円
NWQグローバル厳選証券 ファンド（為替ヘッジなし）	49,107円	49,107円
ダイワ/“RICI®”コモ ディティ・ファンド	2,074,249円	2,074,249円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジあり/年1回決 算型）	1,676円	1,676円
US債券NB戦略ファンド （為替ヘッジなし/年1回決 算型）	1,330円	1,330円
NWQグローバル厳選証券 ファンド（為替ヘッジあり/ 隔月分配型）	180,729円	180,729円

NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジなし/ 隔月分配型)	737,649円	737,649円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジあり/ 資産成長型)	95,276円	95,276円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジなし/ 資産成長型)	337,885円	337,885円
世界セレクトティブ株式オー プ ン	983円	983円
世界セレクトティブ株式オー プ ン(年2回決算型)	983円	983円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジあり/ 毎月分配型)	983円	983円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジなし/ 毎月分配型)	983円	983円
DCダイワ・マネー・ポート フォリオ	4,404,334,996円	4,198,170,562円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 日本円・コー ス(毎月分配型)	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 豪ドル・コー ス(毎月分配型)	643,132円	52,987円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - ブラジル・レ アル・コース(毎月分配型)	4,401,613円	467,315円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 米ドル・コー ス(毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシ フト -	1,988,495円	1,988,495円
ブルベア・マネー・ポート フォリオ	29,087,958,738円	- 円

ブル3倍日本株ポートフォリオ	15,796,619,306円	- 円
ベア2倍日本株ポートフォリオ	3,780,907,732円	- 円
ダイワF E グローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)	3,666円	3,666円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	155,317円	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)	38,024円	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)	4,380円	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)	22,592円	22,592円
ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド	164,735円	- 円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	86,202,571円	80,584,504円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)	33,689円	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨コース)	96,254円	96,254円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	5,385円	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	11,530円	11,530円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース	9,817円	9,817円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース	6,964円	6,964円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨コース	9,479円	9,479円
ダイワ英国高配当株ツイン(毎月分配型)	98,107円	98,107円

ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファン ド・マネー・ポートフォリオ	979,761円	979,761円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）南アフリ カ・ランド・コース（毎月分 配型）	1,097円	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）トルコ・リ ラ・コース（毎月分配型）	2,690円	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）通貨セレクト ト・コース（毎月分配型）	1,350円	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）株式 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）通貨 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）株 式&通貨ツイン コース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプル リターンズ - 通貨セレクト・ コース（毎月分配型）	98,174円	9,652円
計	56,160,574,762円	6,786,625,575円
2. 期末日における受益権の総数	56,160,574,762口	6,786,625,575口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、信用リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0169円 (10,169円)	1.0167円 (10,167円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2021年4月13日から2021年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,607,178	6,789,173
投資信託受益証券	820,969,296	755,597,707
親投資信託受益証券	22,973	22,969
流動資産合計	829,599,447	762,409,849
資産合計	829,599,447	762,409,849
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,183,072	2,966,813
未払解約金	2,964,457	-
未払受託者報酬	23,141	19,780
未払委託者報酬	810,058	692,475
その他未払費用	32,528	32,251
流動負債合計	7,013,256	3,711,319
負債合計	7,013,256	3,711,319
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,591,536,288	1 1,483,406,767
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 768,950,097	2 724,708,237
元本等合計	822,586,191	758,698,530
純資産合計	822,586,191	758,698,530
負債純資産合計	829,599,447	762,409,849

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2020年10月13日 至 2021年4月12日		自 2021年4月13日 至 2021年10月12日	
営業収益				
受取配当金		17,655,728		15,676,370
有価証券売買等損益		132,071,983		1,147,963
営業収益合計		149,727,711		14,528,407
営業費用				
支払利息		690		810
受託者報酬		130,422		129,347
委託者報酬		4,566,333		4,528,705
その他費用		32,528		32,251
営業費用合計		4,729,973		4,691,113
営業利益		144,997,738		9,837,294
経常利益		144,997,738		9,837,294
当期純利益		144,997,738		9,837,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		110,372		442,655
期首剰余金又は期首欠損金()		982,058,413		768,950,097
剰余金増加額又は欠損金減少額		92,790,588		55,482,585
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		92,790,588		55,482,585
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,762,611		3,370,017
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,762,611		3,370,017
分配金		1 19,807,027		1 18,150,657
期末剰余金又は期末欠損金()		768,950,097		724,708,237

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年4月13日	至 2021年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
1. 1 期首元本額	1,757,805,009円	1,591,536,288円
期中追加設定元本額	9,033,719円	6,969,951円
期中一部解約元本額	175,302,440円	115,099,472円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,591,536,288口	1,483,406,767口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は768,950,097円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は724,708,237円でありませす。
------------	--------------------------------------------------	--------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2020年10月13日 至2020年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,947,741円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(134,091,367円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は137,039,108円(1万口当たり788.30円)であり、うち3,476,821円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年4月13日 至2021年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,557,612円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(116,376,940円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は118,934,552円(1万口当たり769.93円)であり、うち3,089,475円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

(自2020年11月13日 至2020年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,327,057円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(132,613,311円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は135,940,368円(1万口当たり787.58円)であり、うち3,452,117円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2020年12月15日 至2021年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,368,487円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(124,387,589円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は126,756,076円(1万口当たり782.19円)であり、うち3,241,045円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年5月13日 至2021年6月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,441,126円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(115,019,554円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は117,460,680円(1万口当たり765.85円)であり、うち3,067,456円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年6月15日 至2021年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,948,613円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(112,843,676円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は114,792,289円(1万口当たり758.73円)であり、うち3,025,906円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年1月13日 至2021年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,797,379円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(123,314,866円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は126,112,245円(1万口当たり779.48円)であり、うち3,235,792円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年2月13日 至2021年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,902,547円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(122,207,644円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は125,110,191円(1万口当たり777.52円)であり、うち3,218,180円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年7月13日 至2021年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,325,377円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(111,041,192円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は112,366,569円(1万口当たり747.55円)であり、うち3,006,271円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年8月13日 至2021年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,737,170円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(108,940,707円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は111,677,877円(1万口当たり745.83円)であり、うち2,994,736円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

	<p>(自2021年3月13日 至2021年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,523,358円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(120,562,262円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は123,085,620円(1万口当たり773.38円)であり、うち3,183,072円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年9月14日 至2021年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,003,358円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(107,669,840円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は109,673,198円(1万口当たり739.33円)であり、うち2,966,813円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2021年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,403,880	2,308,412
親投資信託受益証券	3	2
合計	5,403,877	2,308,410

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2021年4月13日
至 2021年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5169円 (5,169円)	0.5115円 (5,115円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	8,070,986.740	755,597,707	
投資信託受益証券 合計			755,597,707	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	22,592	22,969	
親投資信託受益証券 合計			22,969	
合計			755,620,676	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2021年4月13日から2021年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,866,044	68,210,517
投資信託受益証券	4,396,370,259	4,263,059,694
親投資信託受益証券	157,941	157,910
流動資産合計	4,472,394,244	4,331,428,121
資産合計	4,472,394,244	4,331,428,121
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,062,419	17,102,851
未払解約金	9,899,289	30,144,594
未払受託者報酬	124,683	116,065
未払委託者報酬	4,363,898	4,062,404
その他未払費用	184,364	190,453
流動負債合計	33,634,653	51,616,367
負債合計	33,634,653	51,616,367
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 19,062,419,174	¹ 17,102,851,246
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 14,623,659,583	² 12,823,039,492
(分配準備積立金)	82,756,690	140,741,451
元本等合計	4,438,759,591	4,279,811,754
純資産合計	4,438,759,591	4,279,811,754
負債純資産合計	4,472,394,244	4,331,428,121

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2020年10月13日 至 2021年4月12日		自 2021年4月13日 至 2021年10月12日	
営業収益				
受取配当金		147,298,714		193,743,305
受取利息		4		-
有価証券売買等損益		385,869,241		283,646,099
営業収益合計		533,167,959		477,389,404
営業費用				
支払利息		4,009		5,578
受託者報酬		737,697		762,114
委託者報酬		25,820,407		26,675,532
その他費用		184,364		190,453
営業費用合計		26,746,477		27,633,677
営業利益		506,421,482		449,755,727
経常利益		506,421,482		449,755,727
当期純利益		506,421,482		449,755,727
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		658,955		5,983,211
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		16,222,537,620		14,623,659,583
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,276,817,911		1,526,208,832
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,276,817,911		1,526,208,832
剰余金減少額又は欠損金増加額		66,898,531		61,967,428
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		66,898,531		61,967,428
分配金		1 118,121,780		1 107,393,829
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,623,659,583		12,823,039,492

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年4月13日	至 2021年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
1. 1 期首元本額	20,627,052,859円	19,062,419,174円
期中追加設定元本額	86,492,252円	82,970,931円
期中一部解約元本額	1,651,125,937円	2,042,538,859円
2. 特定期間末日における受益権の総数	19,062,419,174口	17,102,851,246口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,623,659,583円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,823,039,492円であります。
------------	----------------------------------------------------	----------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2020年10月13日 至2020年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(22,971,758円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(168,594,860円)及び分配準備積立金(70,907,349円)より分配対象額は262,473,967円(1万口当たり128.69円)であり、うち20,395,943円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年4月13日 至2021年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(24,507,178円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(155,610,314円)及び分配準備積立金(81,493,955円)より分配対象額は261,611,447円(1万口当たり139.26円)であり、うち18,785,378円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(自2020年11月13日 至2020年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(26,889,637円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(165,633,001円)及び分配準備積立金(72,114,019円)より分配対象額は264,636,657円(1万口当たり132.11円)であり、うち20,030,946円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2020年12月15日 至2021年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(19,653,822円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(163,731,860円)及び分配準備積立金(77,989,256円)より分配対象額は261,374,938円(1万口当たり132.04円)であり、うち19,794,709円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2021年5月13日 至2021年6月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(30,173,462円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(152,813,383円)及び分配準備積立金(85,554,757円)より分配対象額は268,541,602円(1万口当たり145.63円)であり、うち18,440,450円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2021年6月15日 至2021年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(28,669,181円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(149,239,045円)及び分配準備積立金(94,908,498円)より分配対象額は272,816,724円(1万口当たり151.55円)であり、うち18,001,433円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2021年1月13日 至2021年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(23,529,491円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(161,742,367円)及び分配準備積立金(76,822,005円)より分配対象額は262,093,863円(1万口当たり134.08円)であり、うち19,547,585円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2021年2月13日 至2021年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,260,760円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(159,672,736円)及び分配準備積立金(79,680,297円)より分配対象額は259,613,793円(1万口当たり134.58円)であり、うち19,290,178円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2021年7月13日 至2021年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(24,366,901円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(146,353,121円)及び分配準備積立金(103,319,640円)より分配対象額は274,039,662円(1万口当たり155.37円)であり、うち17,637,918円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2021年8月13日 至2021年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(37,697,218円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(144,662,232円)及び分配準備積立金(108,656,183円)より分配対象額は291,015,633円(1万口当たり167.00円)であり、うち17,425,799円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>（自2021年3月13日 至2021年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（22,176,430円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（157,843,697円）及び分配準備積立金（79,642,679円）より分配対象額は259,662,806円（1万口当たり136.22円）であり、うち19,062,419円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2021年9月14日 至2021年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（31,385,120円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（142,060,658円）及び分配準備積立金（126,459,182円）より分配対象額は299,904,960円（1万口当たり175.35円）であり、うち17,102,851円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2021年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	41,650,299	185,242,742
親投資信託受益証券	16	16
合計	41,650,283	185,242,758

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2021年4月13日
至 2021年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2329円 (2,329円)	0.2502円 (2,502円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	138,348,143.530	4,263,059,694	
投資信託受益証券 合計			4,263,059,694	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	155,317	157,910	
親投資信託受益証券 合計			157,910	
合計			4,263,217,604	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2021年4月13日から2021年10月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,692,826	16,312,091
投資信託受益証券	1,868,020,313	1,801,994,422
親投資信託受益証券	38,666	38,659
流動資産合計	1,887,751,805	1,818,345,172
資産合計	1,887,751,805	1,818,345,172
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,461,027	4,221,738
未払解約金	1,230,544	-
未払受託者報酬	53,261	48,299
未払委託者報酬	1,864,396	1,690,712
その他未払費用	79,015	76,919
流動負債合計	7,688,243	6,037,668
負債合計	7,688,243	6,037,668
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,230,513,874	1 2,110,869,293
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 350,450,312	2 298,561,789
（分配準備積立金）	28,542,811	40,335,986
元本等合計	1,880,063,562	1,812,307,504
純資産合計	1,880,063,562	1,812,307,504
負債純資産合計	1,887,751,805	1,818,345,172

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2020年10月13日 至 2021年4月12日		自 2021年4月13日 至 2021年10月12日	
営業収益				
受取配当金		42,833,432		36,917,224
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		145,917,162		35,256,878
営業収益合計		188,750,595		72,174,102
営業費用				
支払利息		1,799		2,559
受託者報酬		316,351		307,973
委託者報酬		11,073,614		10,780,838
その他費用		79,015		76,919
営業費用合計		11,470,779		11,168,289
営業利益		177,279,816		61,005,813
経常利益		177,279,816		61,005,813
当期純利益		177,279,816		61,005,813
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		943,616		392,633
期首剰余金又は期首欠損金()		534,684,644		350,450,312
剰余金増加額又は欠損金減少額		40,046,519		22,613,441
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		40,046,519		22,613,441
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,070,462		5,251,724
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,070,462		5,251,724
分配金		1 28,077,925		1 26,086,374
期末剰余金又は期末欠損金()		350,450,312		298,561,789

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年4月13日	至 2021年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
1. 1 期首元本額	2,428,978,009円	2,230,513,874円
期中追加設定元本額	22,296,196円	36,928,917円
期中一部解約元本額	220,760,331円	156,573,498円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,230,513,874口	2,110,869,293口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は350,450,312円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は298,561,789円でありませす。
------------	--------------------------------------------------	--------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2020年10月13日 至2020年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,153,556円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(79,045,069円)及び分配準備積立金(20,324,753円)より分配対象額は106,523,378円(1万口当たり438.42円)であり、うち4,859,458円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年4月13日 至2021年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,981,940円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(72,224,971円)及び分配準備積立金(28,268,172円)より分配対象額は105,475,083円(1万口当たり476.86円)であり、うち4,423,703円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

(自2020年11月13日 至2020年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,678,789円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(76,968,701円)及び分配準備積立金(22,005,523円)より分配対象額は106,653,013円(1万口当たり450.88円)であり、うち4,730,892円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2020年12月15日 至2021年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,295,562円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(77,008,389円)及び分配準備積立金(24,889,236円)より分配対象額は108,193,187円(1万口当たり457.51円)であり、うち4,729,620円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年5月13日 至2021年6月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,925,822円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(71,083,540円)及び分配準備積立金(28,335,139円)より分配対象額は105,344,501円(1万口当たり484.09円)であり、うち4,352,230円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年6月15日 至2021年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,562,592円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(71,556,394円)及び分配準備積立金(29,836,502円)より分配対象額は106,955,488円(1万口当たり489.56円)であり、うち4,369,432円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年1月13日 至2021年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,705,105円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(76,192,820円)及び分配準備積立金(26,152,375円)より分配対象額は109,050,300円(1万口当たり466.18円)であり、うち4,678,496円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年2月13日 至2021年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,080,704円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(75,348,733円)及び分配準備積立金(27,701,920円)より分配対象額は108,131,357円(1万口当たり468.26円)であり、うち4,618,432円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年7月13日 至2021年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,113,339円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(71,335,557円)及び分配準備積立金(30,905,856円)より分配対象額は105,354,752円(1万口当たり483.86円)であり、うち4,354,753円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年8月13日 至2021年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,904,000円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(9,918,436円)、投資信託約款に規定される収益調整金(71,739,814円)及び分配準備積立金(29,522,236円)より分配対象額は118,084,486円(1万口当たり541.11円)であり、うち4,364,518円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

	<p>(自2021年3月13日 至2021年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,817,112円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(72,798,265円)及び分配準備積立金(27,186,726円)より分配対象額は105,802,103円(1万口当たり474.34円)であり、うち4,461,027円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年9月14日 至2021年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,979,593円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(69,421,474円)及び分配準備積立金(40,578,131円)より分配対象額は113,979,198円(1万口当たり539.96円)であり、うち4,221,738円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2021年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	26,875,252	15,865,817
親投資信託受益証券	4	3
合計	26,875,248	15,865,820

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 2021年4月13日
至 2021年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8429円 (8,429円)	0.8586円 (8,586円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- JPY CLASS	19,101,266.950	1,801,994,422	
投資信託受益証券 合計			1,801,994,422	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	38,024	38,659	
親投資信託受益証券 合計			38,659	
合計			1,802,033,081	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年4月13日から2021年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,068,685	587,898
投資信託受益証券	59,812,390	33,884,113
親投資信託受益証券	1,115	1,115
流動資産合計	60,882,190	34,473,126
資産合計	60,882,190	34,473,126
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	406,314	226,399
未払受託者報酬	1,655	894
未払委託者報酬	58,167	31,450
その他未払費用	2,404	1,413
流動負債合計	468,540	260,156
負債合計	468,540	260,156
純資産の部		
元本等		
元本	1 101,578,540	1 56,599,999
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 41,164,890	2 22,387,029
(分配準備積立金)	-	673,880
元本等合計	60,413,650	34,212,970
純資産合計	60,413,650	34,212,970
負債純資産合計	60,882,190	34,473,126

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2020年10月13日 至 2021年4月12日		自 2021年4月13日 至 2021年10月12日	
営業収益				
受取配当金		2,365,124		1,308,138
有価証券売買等損益		14,271,591		1,383,585
営業収益合計		16,636,715		2,691,723
営業費用				
支払利息		30		39
受託者報酬		9,950		6,013
委託者報酬		349,949		211,836
その他費用		2,404		1,413
営業費用合計		362,333		219,301
営業利益		16,274,382		2,472,422
経常利益		16,274,382		2,472,422
当期純利益		16,274,382		2,472,422
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		345,582		330,177
期首剰余金又は期首欠損金()		77,227,973		41,164,890
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,452,656		19,298,323
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,452,656		19,298,323
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,677,882		1,282,504
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,677,882		1,282,504
分配金		1 2,640,491		1 1,380,203
期末剰余金又は期末欠損金()		41,164,890		22,387,029

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年4月13日	至 2021年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
1. 1 期首元本額	147,356,947円	101,578,540円
期中追加設定元本額	3,461,918円	3,282,873円
期中一部解約元本額	49,240,325円	48,261,414円
2. 特定期間末日における受益権の総数	101,578,540口	56,599,999口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は41,164,890円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,387,029円でありませす。
------------	-------------------------------------------------	-------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2020年10月13日 至2020年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(387,577円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,375,586円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は25,763,163円(1万口当たり2,010.21円)であり、うち512,647円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年4月13日 至2021年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(213,907円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,779,486円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は11,993,393円(1万口当たり1,976.44円)であり、うち242,726円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

(自2020年11月13日 至2020年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(411,387円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,942,518円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は22,353,905円(1万口当たり2,007.18円)であり、うち445,478円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2020年12月15日 至2021年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(313,868円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,371,307円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は21,685,175円(1万口当たり1,996.09円)であり、うち434,553円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2021年5月13日 至2021年6月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(238,135円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(912,615円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,472,096円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は12,622,846円(1万口当たり2,130.77円)であり、うち236,962円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2021年6月15日 至2021年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(186,294円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,747,987円)及び分配準備積立金(851,530円)より分配対象額は11,785,811円(1万口当たり2,124.40円)であり、うち221,913円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2021年1月13日 至2021年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(379,486円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,107,015円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は21,486,501円(1万口当たり1,991.27円)であり、うち431,614円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2021年2月13日 至2021年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(366,240円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(19,995,226円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は20,361,466円(1万口当たり1,987.04円)であり、うち409,885円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2021年7月13日 至2021年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(139,609円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,942,565円)及び分配準備積立金(808,402円)より分配対象額は11,890,576円(1万口当たり2,109.76円)であり、うち225,438円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2021年8月13日 至2021年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(236,672円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,011,945円)及び分配準備積立金(722,126円)より分配対象額は11,970,743円(1万口当たり2,111.56円)であり、うち226,765円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

	<p>(自2021年3月13日 至2021年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(346,323円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(19,777,764円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は20,124,087円(1万口当たり1,981.14円)であり、うち406,314円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年9月14日 至2021年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(176,062円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,001,353円)及び分配準備積立金(724,217円)より分配対象額は11,901,632円(1万口当たり2,102.76円)であり、うち226,399円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2021年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	2,667,653	1,410,982
親投資信託受益証券	0	0
合計	2,667,653	1,410,982

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2021年4月13日
至 2021年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5947円 (5,947円)	0.6045円 (6,045円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	452,445.740	33,884,113	
投資信託受益証券 合計			33,884,113	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	1,097	1,115	
親投資信託受益証券 合計			1,115	
合計			33,885,228	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年4月13日から2021年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,048,858	12,913,517
投資信託受益証券	673,696,597	558,884,118
親投資信託受益証券	2,735	2,734
未収入金	21,200,000	-
流動資産合計	721,948,190	571,800,369
資産合計	721,948,190	571,800,369
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,329,266	6,762,328
未払解約金	10,799,204	520,331
未払受託者報酬	20,501	15,104
未払委託者報酬	717,630	528,848
その他未払費用	34,429	25,035
流動負債合計	19,901,030	7,851,646
負債合計	19,901,030	7,851,646
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,776,422,074	1 2,254,109,555
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 2,074,374,914	2 1,690,160,832
(分配準備積立金)	46,790,877	61,371,300
元本等合計	702,047,160	563,948,723
純資産合計	702,047,160	563,948,723
負債純資産合計	721,948,190	571,800,369

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 2020年10月13日 至 2021年4月12日		自 2021年4月13日 至 2021年10月12日	
営業収益				
受取配当金		88,003,281		71,929,600
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		70,785,465		32,242,080
営業収益合計		158,788,747		39,687,520
営業費用				
支払利息		1,451		1,055
受託者報酬		138,085		100,428
委託者報酬		4,834,225		3,516,888
その他費用		34,429		25,035
営業費用合計		5,008,190		3,643,406
営業利益		153,780,557		36,044,114
経常利益		153,780,557		36,044,114
当期純利益		153,780,557		36,044,114
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		11,248,984		516,270
期首剰余金又は期首欠損金()		3,075,914,290		2,074,374,914
剰余金増加額又は欠損金減少額		973,158,957		432,545,671
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		973,158,957		432,545,671
剰余金減少額又は欠損金増加額		55,679,979		41,246,945
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		55,679,979		41,246,945
分配金		1 58,471,175		1 42,612,488
期末剰余金又は期末欠損金()		2,074,374,914		1,690,160,832

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年4月13日	至 2021年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
1. 1 期首元本額	3,993,123,617円	2,776,422,074円
期中追加設定元本額	73,852,498円	55,126,356円
期中一部解約元本額	1,290,554,041円	577,438,875円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,776,422,074口	2,254,109,555口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,074,374,914円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,690,160,832円であります。
------------	---------------------------------------------------	---------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2020年10月13日 至2020年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,850,510円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,117,350,208円)及び分配準備積立金(37,042,887円)より分配対象額は1,166,243,605円(1万口当たり3,027.67円)であり、うち11,555,833円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年4月13日 至2021年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,056,046円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(753,763,505円)及び分配準備積立金(43,603,451円)より分配対象額は809,423,002円(1万口当たり3,118.27円)であり、うち7,787,240円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>

(自2020年11月13日 至2020年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,509,067円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,032,285,817円)及び分配準備積立金(34,383,146円)より分配対象額は1,082,178,030円(1万口当たり3,041.29円)であり、うち10,674,866円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2020年12月15日 至2021年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,047,265円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(992,226,338円)及び分配準備積立金(37,516,043円)より分配対象額は1,042,789,646円(1万口当たり3,049.50円)であり、うち10,258,612円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年5月13日 至2021年6月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,186,739円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(701,930,277円)及び分配準備積立金(44,347,179円)より分配対象額は758,464,195円(1万口当たり3,138.79円)であり、うち7,249,256円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年6月15日 至2021年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,179,373円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(686,055,073円)及び分配準備積立金(47,985,886円)より分配対象額は745,220,332円(1万口当たり3,156.16円)であり、うち7,083,490円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年1月13日 至2021年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,645,679円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(878,903,873円)及び分配準備積立金(35,576,865円)より分配対象額は929,126,417円(1万口当たり3,067.91円)であり、うち9,085,600円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年2月13日 至2021年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,217,203円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(828,847,244円)及び分配準備積立金(38,686,423円)より分配対象額は881,750,870円(1万口当たり3,087.72円)であり、うち8,566,998円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年7月13日 至2021年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,120,786円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(674,780,042円)及び分配準備積立金(51,026,667円)より分配対象額は734,927,495円(1万口当たり3,165.44円)であり、うち6,965,173円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自2021年8月13日 至2021年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,853,577円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(655,573,528円)及び分配準備積立金(51,467,014円)より分配対象額は719,894,119円(1万口当たり3,192.43円)であり、うち6,765,001円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

	<p>(自2021年3月13日 至2021年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,223,948円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(806,078,955円)及び分配準備積立金(42,896,195円)より分配対象額は861,199,098円(1万口当たり3,101.83円)であり、うち8,329,266円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年9月14日 至2021年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,816,887円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(655,534,356円)及び分配準備積立金(57,316,741円)より分配対象額は723,667,984円(1万口当たり3,210.44円)であり、うち6,762,328円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2021年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	38,810,462	27,080,243
親投資信託受益証券	0	1
合計	38,810,462	27,080,244

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2021年4月13日
至 2021年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2529円 (2,529円)	0.2502円 (2,502円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- TRY CLASS	22,361,626.000	558,884,118	
投資信託受益証券 合計			558,884,118	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	2,690	2,734	
親投資信託受益証券 合計			2,734	
合計			558,886,852	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2021年4月13日から2021年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,042,151	10,608,217
投資信託受益証券	379,456,762	370,895,740
親投資信託受益証券	1,372	1,372
未収入金	14,600,000	-
流動資産合計	403,100,285	381,505,329
資産合計	403,100,285	381,505,329
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,668,368	4,382,504
未払解約金	-	2,139,500
未払受託者報酬	11,253	10,303
未払委託者報酬	394,087	360,836
その他未払費用	17,676	16,071
流動負債合計	5,091,384	6,909,214
負債合計	5,091,384	6,909,214
純資産の部		
元本等		
元本	1 933,673,732	1 876,500,961
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 535,664,831	2 501,904,846
元本等合計	398,008,901	374,596,115
純資産合計	398,008,901	374,596,115
負債純資産合計	403,100,285	381,505,329

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
営業収益		
受取配当金	25,975,412	25,820,448
有価証券売買等損益	60,718,911	4,218,530
営業収益合計	86,694,323	30,038,978
営業費用		
支払利息	769	777
受託者報酬	71,061	64,578
委託者報酬	2,488,545	2,261,470
その他費用	17,676	16,071
営業費用合計	2,578,051	2,342,896
営業利益	84,116,272	27,696,082
経常利益	84,116,272	27,696,082
当期純利益	84,116,272	27,696,082
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,514,212	378,039
期首剰余金又は期首欠損金()	808,454,246	535,664,831
剰余金増加額又は欠損金減少額	251,387,185	79,554,646
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	251,387,185	79,554,646
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,310,311	46,821,766
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,310,311	46,821,766
分配金	1 30,889,519	1 27,047,016
期末剰余金又は期末欠損金()	535,664,831	501,904,846

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2021年4月13日	至 2021年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
1. 1 期首元本額	1,299,475,432円	933,673,732円
期中追加設定元本額	49,257,404円	82,759,929円
期中一部解約元本額	415,059,104円	139,932,700円
2. 特定期間末日における受益権の総数	933,673,732口	876,500,961口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は535,664,831円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は501,904,846円でありませす。
------------	--------------------------------------------------	--------------------------------------------------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 2020年10月13日 至 2021年4月12日	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自2020年10月13日 至2020年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,082,152円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(291,077,668円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は295,159,820円(1万口当たり2,431.99円)であり、うち6,068,288円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年4月13日 至2021年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,782,264円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(205,042,690円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は208,824,954円(1万口当たり2,380.33円)であり、うち4,386,470円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>

(自2020年11月13日 至2020年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,356,057円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(250,865,449円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は255,221,506円(1万口当たり2,423.97円)であり、うち5,264,534円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自2020年12月15日 至2021年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,919,956円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(250,968,034円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は254,887,990円(1万口当たり2,411.06円)であり、うち5,285,815円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自2021年5月13日 至2021年6月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,314,720円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(202,841,931円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は207,156,651円(1万口当たり2,380.07円)であり、うち4,351,901円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自2021年6月15日 至2021年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,733,175円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(214,453,782円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は218,186,957円(1万口当たり2,370.65円)であり、うち4,601,846円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自2021年1月13日 至2021年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,227,449円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(229,526,856円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は233,754,305円(1万口当たり2,404.58円)であり、うち4,860,606円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自2021年2月13日 至2021年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,079,946円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(223,312,361円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は227,392,307円(1万口当たり2,397.69円)であり、うち4,741,908円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自2021年7月13日 至2021年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,226,596円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(215,989,497円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は219,216,093円(1万口当たり2,355.60円)であり、うち4,653,085円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自2021年8月13日 至2021年9月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,079,812円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(215,399,491円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は220,479,303円(1万口当たり2,359.98円)であり、うち4,671,210円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

	<p>(自2021年3月13日 至2021年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,688,180円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(219,198,521円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は222,886,701円(1万口当たり2,387.20円)であり、うち4,668,368円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年9月14日 至2021年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,921,188円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(202,094,472円)及び分配準備積立金(381,360円)より分配対象額は206,397,020円(1万口当たり2,354.78円)であり、うち4,382,504円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2021年4月13日 至 2021年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	-------------------------------------------------------------------

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2021年10月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,217,769	7,886,850
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,217,769	7,886,850

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2021年4月12日現在	2021年10月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期
自 2021年4月13日
至 2021年10月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 2021年4月12日現在	当 期 2021年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4263円 (4,263円)	0.4274円 (4,274円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- CSC CLASS	6,901,413.060	370,895,740	
投資信託受益証券 合計			370,895,740	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	1,350	1,372	
親投資信託受益証券 合計			1,372	
合計			370,897,112	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおり
であります。

2【ファンドの現況】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

【純資産額計算書】

2021年10月29日

資産総額	735,687,727円
負債総額	410,836円
純資産総額（ - ）	735,276,891円
発行済数量	711,489,903口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0334円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

2021年10月29日

資産総額	6,894,642,028円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	6,894,642,028円
発行済数量	6,781,262,978口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0167円

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2021年10月29日

資産総額	781,442,801円
負債総額	2,304,878円
純資産総額（ - ）	779,137,923円
発行済数量	1,461,209,078口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5332円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2021年10月29日

資産総額	4,211,421,835円
負債総額	26,567,554円
純資産総額（ - ）	4,184,854,281円
発行済数量	16,806,185,132口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.2490円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2021年10月29日

資産総額	1,803,358,972円
負債総額	1,007,011円
純資産総額（ - ）	1,802,351,961円
発行済数量	2,102,643,379口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8572円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

2021年10月29日

資産総額	34,215,306円
負債総額	19,591円
純資産総額（ - ）	34,195,715円
発行済数量	56,568,813口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6045円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2021年10月29日

資産総額	541,957,581円
負債総額	308,306円
純資産総額(-)	541,649,275円
発行済数量	2,260,766,827口
1単位当たり純資産額(/)	0.2396円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2021年10月29日

資産総額	371,002,567円
負債総額	208,108円
純資産総額(-)	370,794,459円
発行済数量	867,814,165口
1単位当たり純資産額(/)	0.4273円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2021年10月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年10月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	57	164,997
追加型株式投資信託	765	21,786,221
株式投資信託 合計	822	21,951,218
単位型公社債投資信託	76	209,609
追加型公社債投資信託	14	1,481,079
公社債投資信託 合計	90	1,690,688
総合計	912	23,641,906

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）は、改政府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第63期事業年度に係る中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539

固定資産				
有形固定資産	1	217	1	224
建物		7		6
器具備品		209		218
無形固定資産		2,362		1,937
ソフトウェア		2,028		1,882
ソフトウェア仮勘定		333		54
投資その他の資産		15,844		16,121
投資有価証券		9,153		10,159
関係会社株式		3,972		3,705
出資金		183		183
長期差入保証金		1,069		1,068
繰延税金資産		1,431		973
その他		33		30
固定資産計		18,424		18,283
資産合計		54,512		55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2 3,530	2 3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3

固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574
利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51

諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37
租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860

税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2

月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

(注記に関する表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という)が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度末から適用し、(重要な会計上の見積り)を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日

効力発生日

2021年6月23日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2020年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表	計上額	時価	差額
投資有価証券(1)		60	60	-
資産合計		60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表さ

れている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,944百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	60	55	5
（2）その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	85	55	30

(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,574	2,452

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750

賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	71	453
繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2020年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2021年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

（イ）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注4)	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5)大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,139
有価証券		250
未収委託者報酬		13,857
関係会社短期貸付金		16,300
その他		369
流動資産合計		32,916
固定資産		

有形固定資産	1	211
無形固定資産		
ソフトウェア		1,633
その他		134
無形固定資産合計		1,768
投資その他の資産		
投資有価証券		11,373
関係会社株式		3,705
繰延税金資産		786
その他		1,246
投資その他の資産合計		17,111
固定資産合計		19,091
資産合計		52,007

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2021年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		7,322
未払費用		3,879
未払法人税等		795
賞与引当金		711
その他	2	927

流動負債合計		13,635
--------	--	--------

固定負債

退職給付引当金		2,475
役員退職慰労引当金		92
その他		2

固定負債合計		2,571
--------	--	-------

負債合計

負債合計		16,206
------	--	--------

純資産の部

株主資本

資本金		15,174
資本剰余金		
資本準備金		11,495
資本剰余金合計		11,495

利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,594
利益剰余金合計	7,968
株主資本合計	34,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,162
評価・換算差額等合計	1,162
純資産合計	35,801
負債・純資産合計	52,007

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間	
	(自 2021年4月1日	
	至 2021年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		37,075
その他営業収益		295
営業収益合計		37,371
営業費用		
支払手数料		15,707
その他営業費用		6,525
営業費用合計		22,233
一般管理費	1	5,737
営業利益		9,400
営業外収益	2	228
営業外費用	3	87
経常利益		9,540
特別利益		-
特別損失	4	129
税引前中間純利益		9,411
法人税、住民税及び事業税		2,910
法人税等調整額		92
中間純利益		6,407

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	9,388	9,388	9,388
中間純利益	-	-	-	6,407	6,407	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,980	2,980	2,980
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,594	7,968	34,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	9,388
中間純利益	-	-	6,407
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	214	214	214
当中間期変動額合計	214	214	2,765
当中間期末残高	1,162	1,162	35,801

注記事項

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。

当社の日々のサービス提供時に当履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2021年9月30日現在)
有形固定資産	307百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2021年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,726百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
有形固定資産	12百万円
無形固定資産	289百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
投資有価証券売却益	117百万円
時効成立分配金・償還金	28百万円
受取配当金	26百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
投資有価証券売却損	58百万円
未収入金清算費用	9百万円

4 特別損失の項目

	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
投資有価証券評価損	102百万円
出資金評価損	27百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608

合計	2,608	-	-	2,608
----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年3月31日	2021年6月23日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「2019年適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85			85
資産合計	85			85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券250百万円、投資有価証券10,621百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価格によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,677
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2021年9月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	85	55	30
（2）その他	7,691	5,841	1,850
小計	7,777	5,896	1,881
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,179	3,398	219
小計	3,179	3,398	219
合計	10,956	9,294	1,661

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えており、かつ、内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、セグメント情報に追加しての記載は行っておりません。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,724.67円

1株当たり中間純利益

2,456.52円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,407
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2021年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	OKB証券株式会社	1,500百万円	(注1)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・ 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
 - ・ 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
 - ・ 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 - ・ 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 使用開始日を記載することがあります。
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
 - ・ 次の事項を記載することがあります。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - ・ 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
 - ・ ファンドの形態等を記載することがあります。
 - ・ 図案を採用することがあります。
 - ・ ファンドの管理番号等を記載することがあります。
 - ・ 委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。
 - ・ UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の2021年4月13日から2021年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の2021年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の2021年4月13日から2021年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の2021年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の2021年4月13日から2021年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の2021年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の2021年4月13日から2021年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の2021年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の2021年4月13日から2021年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の2021年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の2021年4月13日から2021年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の2021年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年11月19日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の2021年4月13日から2021年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の2021年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。